令和6年度 山形県・山形市等への要望事項

[回 答 書]

山形商工会議所は1897年（明治30年）1月、全国で50番目（現在515会議所）に創立され、以来、地域唯一の総合経済団体として会員の声に耳を傾け、商工会議所創立の原点である提言・要望活動を推進して参りました。地域中小企業に対する雇用対策・経営支援はもとより、社会資本の整備、中心市街地の活性化、観光振興等々多岐にわたり、山形県・山形市当局のご理解の下、その施策に反映していただき、さらに、山形新幹線のフル規格化、運用が開始された重粒子線がん治療施設に関連する施設の誘致等、地域発展の基盤となる事業の実現に向けたコンセンサス形成の一助となっております。

さて、新型コロナウイルス感染症が昨年5月にインフルエンザ等と同じ「5類感染症」に移行したことにより、経済活動は正常化に向けて動き出しました。しかし、長期にわたる新型コロナウイルス禍により消費行動や生活様式等が変化し、以前と同じ状態に戻らない業種が生じていたり、ゼロゼロ融資の返済が本格化して返済負担が増すなど、未だその影響は色濃く残っております。

さらに、国際情勢や為替相場の影響により、エネルギーや各種原材料等の価格が急騰し、企業経営を圧迫しております。加えて賃上げへの対応も迫られており、その財源確保にも苦慮する状況となっております。こうした喫緊の課題に加え、全国の地方都市共通の問題である少子高齢化や人口減少の急激な進行により、慢性的な人手不足はより深刻になっております。

このようななか、山形商工会議所は「人と企業が輝く山形の創造」をスローガンに、地域・企業を未来につなぐための活動を積極的に展開しております。山形県・山形市におかれましても、積極的に各種支援策を講じていただいておりますが、より一層の支援拡充と下記事項の実現について特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

I 様々な環境変化を乗り切るための企業活動への支援について

1. 国際情勢緊迫化による原材料等の価格高騰への対応と適切な価格転嫁促進への支援拡充について【継続・新規】

II 鉄道・道路・交通体系の整備促進について

2. 高速交通機関の整備について【継続・新規】
3. 仙台圏へのアクセス向上について【継続】
4. 公共交通事業の拡充について【継続・新規】
5. 安全通行確保のための道路施策について【継続】

III 公共施設などの整備について

6. 公的施設の機能強化と公共用地の有効活用について【継続】
7. 企業誘致活動への取り組みについて【継続】
8. BCPおよびデジタル先進の観点からの大企業誘致について【新規】

IV 地域中小企業に対する雇用対策・経営支援について

9. 少子化対策の拡充について【継続】
10. 病児・病後児保育の拡充について【継続】
11. 企業の販路開拓に対する支援拡充について【継続】
12. 事業承継・創業等への支援について【継続】
13. 新卒採用支援策の拡充について【新規】
14. 人材確保およびDX推進に向けた支援の拡充について【新規】
15. 介護離職者防止対策について【新規】
16. 中小企業支援のための補助金の拡充について【新規】

V 観光推進と中心市街地活性化の促進について

17. 観光振興による誘客促進とインフォメーション強化について【継続・新規】
18. 祭り・イベント・伝統芸能（やまがた舞子・芸子・山形芸妓）への支援の継続について【継続・新規】
19. 山形の文化財（建造物）の保存について【新規】
20. 蔵王の国際スキーリゾート化について【新規】

VI 芸術文化・教育に関する事について

21. 芸術文化に対する支援について【継続】

- 22. 小・中学生教育における蔵王温泉の活用について【継続】
- 23. 高等学校の学費無料化について【新規】

Ⅶ 環境問題に対する取り組みについて

- 24. 蔵王の樹氷保全事業について【継続】
- 25. 脱炭素経営支援のためのサプライチェーン排出量算定に関する啓発について【新規】
- 26. 企業のSDGsの取り組みに対する動機づけについて【新規】

Ⅷ 安心・安全に暮らせるまちづくりについて

- 27. 防犯カメラ設置費用の一部助成について【継続】
- 28. 誰もが安心して移動できる環境整備について【継続】

Ⅸ 2024年問題への対応について

- 29. 働き方改革に対応するための各種支援拡充について【継続】
- 30. 物流の2024年問題に係る支援について【新規】

【新規】	11件
【継続・新規】	5件
【継続】	14件

I 様々な環境変化を乗り切るための企業活動への支援について

1. 国際情勢緊迫化による原材料等の価格高騰への対応と適切な価格転嫁促進への支援拡充について【山形県・山形市】（山形商工会議所・金融）

ウクライナに加えガザ地区の情勢や円安等の影響により、エネルギー価格や原材料価格が昨年にも増して高騰しております。この状況が長期化する中、総じて外的要因の影響を受けやすい立場にある中小企業・小規模事業者の経営は一層困難な状況にあります。

エネルギー価格や原材料費等の急激な価格上昇によるコスト増加は企業の経営努力による吸収の限度を超えており、販売価格への転嫁が必要となります。パートナーシップ構築宣言の拡大等により、価格の交渉ができない雰囲気は徐々に改善しつつあるものの、地域中小企業においては物価高のみならず賃金上昇など多くの課題が残る状況です。

全国的に賃上げの動きが加速しておりますが、価格への転嫁率は、原材料費に比べ、労務費・エネルギー費が低い状況にあり、公正取引委員会において「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が示されているものの、地域中小企業が賃上げの原資を確保するための価格転嫁の動きは限定的で実現が難しく、人材確保のための財源確保も困難な状況にあります。

昨年3月24日には、適切な価格転嫁とともに賃上げを促進する機運を醸成し、地域経済の活性化を図るべく、山形県や東北経済産業局、山形労働局などの行政機関をはじめ日本労働組合総連合会山形県連合会、山形県商工会議所連合会などの経済団体11団体が連携し「価格転嫁の円滑化により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を行い、早急な対策を訴えました。

つきましては、地域中小企業への影響を緩和させ、今後とも事業継続と雇用の維持を図るために、下記の項目について特段のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

- (1) エネルギー価格・物価の高騰により大きな影響を受ける幅広い業種の事業者には支援が行き届くような支援制度の拡充
 - ① 再生可能エネルギー設備の導入支援
 - ② エネルギー価格や物価高騰に係る給付金等の支援
- (2) 円滑な価格転嫁の実現に向けた「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上への支援強化
 - ① 必要なコストを適切に価格転嫁できる環境整備のためのパートナーシップ構築宣言の普及拡大に向けた企業への働きかけの強化
 - ② 各種補助金や支援施策利用にあたってのパートナーシップ構築宣言企業のさらなる加点对象化
- (3) 賃上げできる環境整備に向けた各種助成制度や支援策の拡充

【回答】

◆山形県

- (1) エネルギー価格・物価の高騰により大きな影響を受ける幅広い業種の事業者には支援が行き届くような支援制度の拡充

① 再生可能エネルギー設備の導入支援

② エネルギー価格や物価高騰に係る給付金等の支援

県内経済は緩やかに持ち直しつつあるものの、物価高騰等の影響により、事業者を取り巻く環境は未だ厳しい状況にあるものと拝察します。

県では、温室効果ガス排出量の削減に向けて、家庭・事業所において再生可能エネルギー等設備を導入する場合、その経費の一部を補助しております。

特に、昨今の電気代の高騰や防災意識の高まりを受け、家庭や事業所の負担軽減や、災害対応力（レジリエンス）の強化に資する自家消費を目的とした設備の導入を新たに補助対象とするなどの支援メニューの重点化も図りつつ支援しているところです。

また、今年度、消費喚起と県内事業者の売上拡大を通じ地域経済の回復を図るため、市町村が実施するプレミアム付商品券などの取組みに対する支援を行ったほか、県商工業振興資金「地域経済変動対策資金」において、物価高騰等の影響を受けた事業者に対する支援を強化しました。

(2) 円滑な価格転嫁の実現に向けた「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上への支援強化

① 必要なコストを適切に価格転嫁できる環境整備のためのパートナーシップ構築宣言の普及拡大に向けた企業への働きかけの強化

② 各種補助金や支援施策利用にあたってのパートナーシップ構築宣言企業のさらなる加点对象化

パートナーシップ構築宣言については、県ホームページを活用して登録の呼びかけを行うとともに、令和6年度の「中小企業パワーアップ補助金」のデジタル化支援事業及び事業継続力強化支援事業、「物流効率化緊急支援事業費補助金」において、宣言および公表を申請の必須要件とするなど、普及拡大に努めております。

(3) 賃上げできる環境整備に向けた各種助成制度や支援策の拡充

県では、賃金の向上に向けて、女性非正規雇用労働者の賃金アップを行った事業者に対する支援金を支給しております。さらに、「中小企業パワーアップ補助金」のデジタル化支援事業において、県内中小企業・小規模事業者が、一定の賃上げに取り組む場合に、審査の過程で加点对象としているところです。

今後も、関係団体の皆様と連携しながら、各種助成制度や支援策の充実について様々な機会を通して政府に働きかけてまいりたいと考えております。

◆山形市

(1) エネルギー価格・物価の高騰により大きな影響を受ける幅広い業種の事業者に支援が行き届くような支援制度の拡充

① 再生可能エネルギー設備の導入支援 [担当：環境課]

山形市では、再生可能エネルギーを普及し、温室効果ガス排出量を削減するため、非FIT型（自家消費型）太陽光発電設備の導入に対する補助を実施しています。設備を設置する1事業所につき、1kwあたり5万円で100kw相当の500万円まで補助が可能です。

また、初期費用のかからないPPAやリースによる導入も補助対象としております。

この補助制度を活用し自家消費型の太陽光発電設備を導入することで、エネルギー費用の負担軽減を図っていただきたいと考えて おります。

更なる普及啓発にも力を入れてまいりますので、ぜひご活用ください。

② エネルギー価格や物価高騰に係る給付金等の支援 [担当：産業政策課]

昨年新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受けて、社会経済活動が活性化している一方で、長引く物価高騰や深刻な人手不足など、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いていると認識しております。

このような中、山形市では国の経済対策に沿った物価高騰等対策に加えて、地域の実情に応じた様々な支援策に取り組んでまいりました。直近では、山形市地域活性化プレミアム付き電子商品券「ベニ p a y」において、第5弾として、これまで15万口だったものを、過去最大規模の18万口に拡大し、消費喚起の促進による地域経済の活性化に取り組むとともに、燃料価格の高止まりの影響を強く受けている運送事業者や観光貸切バス・タクシー事業者等の負担軽減に向けて支援を行っております。

今後も国や県の動向を注視しながら、貴会議所をはじめとした中小企業支援機関と連携しながら、地域経済の活性化に向けて取り組んでまいります。

(2) 円滑な価格転嫁の実現に向けた「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上への支援強化

[担当：産業政策課]

① 必要なコストを適切に価格転嫁できる環境整備のためのパートナーシップ構築宣言の普及拡大に向けた企業への働きかけの強化

② 各種補助金や支援施策利用にあたってのパートナーシップ構築宣言企業のさらなる加点对象化

県内中小企業においては、原材料価格や人件費が高騰する中で、価格転嫁が追いつかず、厳しい経営環境に置かれていると認識しております。

こうした状況の中、国や県において、中小企業による価格転嫁の円滑化やサプライチェーン全体での成長と分配の好循環を目指すため、パートナーシップ構築宣言企業に対して補助金の加点对等の優遇措置を設け、パートナーシップ構築宣言の取組を進めております。

山形市といたしましても、貴会議所をはじめとする支援機関と連携し、「パートナーシップ構築宣言」の普及・拡大を図りながら、価格交渉・価格転嫁が円滑に進み、企業の業況改善と労働者への配分の好循環に繋がるよう努めるとともに、パートナーシップ構築宣言企業への優遇措置等について調査研究してまいります。

(3) 賃上げできる環境整備に向けた各種助成制度や支援策の拡充 [担当：産業政策課]

大企業に比べ経営体力が相対的に弱い中小企業が賃上げを行うためには、賃上げによるコスト増分の価格転嫁に加えて、生産性の向上が重要な課題であると認識しております。

そのため、山形市では、設備投資や資金繰りを支援する各種融資のあっせん事業をはじめ、今年度より企業のDX推進の入口となる勤怠管理システムやペーパーレス化システム等の導入に対する補助制度、従業員を対象としたDX人材育成研修を開始するなど、企業の生産性向上につながる様々な支援施策を実施しております。

今後も引き続き、企業の成長と労働者への配分の好循環の実現に向けた取組を進めるとともに、さらなる支援策について検討してまいります。

Ⅱ 鉄道・道路・交通体系の整備促進について

2. 高速交通機関の整備について【山形県・山形市】

(1) 山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」事業による高速化について(商1・工業)

本年3月16日に北陸新幹線金沢～敦賀間が開業し、敦賀～東京間が最速3時間21分で結ばれました。また、北海道新幹線も令和12年度末の開業を目指して新函館北斗～札幌間の工事が進められており、首都圏等との時間的優位性が失われてきております。また、山形新幹線は悪天候や動物との衝突等による運休や遅延も多発しており、安定輸送の面でも課題を抱えております。

山形県においては、山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備計画を推進するため、令和4年10月に東日本旅客鉄道株式会社(以下、JR東日本)と「山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備計画の推進に関する覚書」を締結されました。また、併せて、山形県内の鉄道沿線の活性化等を図り、相互の持続的な発展を目指すことを目的として、JR東日本東北本部と「山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定」を締結されました。

つきましては、交流人口の拡大や観光振興、企業の誘致による新たな観光・ビジネスチャンス拡大等、これからの地方創生を実現するためにも不可欠であるフル規格新幹線整備計画の足掛かりとなる本事業について、早期整備による高速化・安全性・安定性への取り組みを引き続きお願いいたします。

(2) 山形ー羽田路線の継続について(商1)

平成26年3月より「羽田発着枠政策コンテスト」の再実施および期間の延長により、2025年(令和7年)3月まで1枠配分を受け、1日2往復運航となっておりますが、コンテスト配分に依らない恒久的な2往復運航についての取り組みを引き続きお願いいたします。

(3) 山形ー羽田路線のダイヤ改正について(商2)

山形ー羽田路線のダイヤは、山形9時50分発、羽田17時40分発となっており、都内滞在時間が短く日帰り利用が難しいのが現状です。

山形空港の運用時間をもとに羽田からの到着と折り返しを鑑みてのダイヤと伺っておりますが、日帰り利用がさらに困難になっており、利便性の低下は利用率の低下にもつながるものと考えられます。航空路線の利便性向上も踏まえ、より利用しやすいダイヤへの改正への働きかけをお願いいたします。

【回答】

◆山形県

(1) 山形新幹線「米沢トンネル(仮称)」事業による高速化について

山形新幹線は、開業以来、県民生活やビジネス、観光などに欠かすことができない本県と首都圏を結ぶ重要な社会基盤として、本県の発展に大きく貢献してまいりました。しかしながら、福島～米沢間を中心に、雨や雪等の自然条件や動物との衝突等による運休・遅延が多く発生しています。また、開業から30年余りのうちに東北新幹線や北陸新幹線の延伸が進み、山形新幹線の時

間的な優位性が相対的に低下している状況にあります。

米沢トンネル（仮称）は、輸送障害を大幅に改善するとともに、本県と首都圏との心理的距離を縮め、往来が活発化することで本県の発展に直結する、まさに「山形県の未来を拓く希望のトンネル」であります。

米沢トンネルについては、県とＪＲ東日本との間で協議を重ねてきた結果、令和３年３月、同社から時速 200 km以上の高速走行が可能な形での整備の検討が提示され、その具体的検討に向けた調査を県と共同で実施したい旨の提案を受けました。

県では、この提案が将来の奥羽新幹線実現の足掛かりにもなるものと判断し、令和３年度から４年度にかけて、最初の共同調査となる地権者調査等を実施しております。令和４年度からは、後続調査として、トンネルの想定ルートの設定に必要な地質調査等を実施しております。

また、トンネルの早期事業化に向けた本県の強い意志を示すとともに、将来の整備費用の負担に備えるため、「山形新幹線新トンネル整備基金」を創設して、今年度から積立てを開始いたしました。

今後とも、県議会、市町村、経済界の皆様と十分に連携するとともに、県選出国會議員のお力添えをいただきながら、米沢トンネルの早期事業化と山形新幹線の高速化に向けて県を挙げて取組みを推進してまいります。

また、県民総参加の運動を展開していくことが必要不可欠でありますので、引き続き、貴商工会議所並びに貴商工会議所会員の皆様の御協力をお願い申し上げます。

(2) 山形—羽田路線の継続について（商１）

山形～羽田便につきましては、現在日本航空により２往復運航されておりますが、そのうち１往復は「羽田発着枠政策コンテスト」により配分されたものです。同コンテスト枠については、来年３月までの期間で配分されておりましたが、今年６月、国土交通省が現行の配分を当面継続したうえで、令和６年中に取組みの効果を検証し、今後の取組みの方針について確認することを公表しました。

路線の継続については、コンテスト枠の配分維持とともに、何よりも利用拡大が重要となります。そのために、県が事務局を務める山形空港利用拡大推進協議会が中心となり、路線の利用拡大に向け、様々な取組みを行っております。羽田路線の２往復運航の維持のため、貴商工会議所並びに貴商工会議所会員の皆様の御協力をいただきながら、航空会社や市町村等も含めたオール山形で利用拡大に取り組んでまいります。

また、山形—羽田路線の２往復運航が、政策コンテストによらず、恒久的に確保されるよう、引き続き、政府へ働きかけてまいります。

(3) 山形—羽田路線のダイヤ改正について

航空ダイヤについては、航空会社がお客様のニーズや利用状況、機材繰り等によって決定するものと伺っております。現行ダイヤでの利用状況や搭乗者アンケートの結果等も踏まえながら、より使い勝手のよいダイヤとなるよう、航空会社に対し働きかけてまいります。

◆山形市 【担当：公共交通課】

(1) 山形新幹線「米沢トンネル（仮称）」事業による高速化について

奥羽新幹線の早期実現にあたりましては、山形新幹線の福島～米沢間（福島県境部）のトンネ

ル新設が最重要かつ喫緊の課題であり、このトンネル整備の早期事業化が奥羽新幹線実現への足掛かりとして、極めて重要なプロジェクトであり、安定輸送にも寄与すると考えております。

このような中、山形県においては、令和3年12月から令和5年3月にかけて、JR東日本と共同で山形新幹線の福島～米沢間のトンネル新設に関する地権者調査等を実施し、これに加え、令和4年12月から令和6年度中の完了を目途に、トンネルの具体的なルートを検討に必要なボーリング調査等を実施するとともに、今年度、将来の整備費用の負担に備えるため、山形新幹線新トンネル整備基金を創設しております。

また、令和4年度に「米沢トンネル（仮称）」の整備効果を高めるために「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会」を設立し、令和5年度から県内4地区のワーキングチームにおいて、駅を中心としたまちづくりや観光等による交流人口の拡大、沿線住民の鉄道利用促進に向けた取り組みを推進しております。山形市におきましても、この取り組みの一環としてコミュニティサイクルなどの二次交通の充実や、JR山形駅の発車メロディの変更などの取り組みを実施しております。

山形市では、「山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会」を通じ、周辺市町村をはじめ、「山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟」や最上及び置賜地域の推進組織とも連携しながら、奥羽新幹線の早期実現と、その足掛かりとなる福島～米沢間のトンネル新設の早期事業化について、国土交通省や財務省、自民党本部に対し、今後も引き続き要望活動を行ってまいります。

(2) 山形－羽田路線の継続について

山形－羽田路線につきましては、山形市民にとって、観光・ビジネス両面において、首都圏をはじめ、羽田空港を経由した全国及び海外への移動に加え、大規模災害時の鉄道網や道路網の代替機能として極めて重要な路線です。このため、山形市も参加する「山形空港利用拡大推進協議会」において山形－羽田路線の利用拡大に向けた取り組みを推進しており、令和4年度の羽田発着枠政策コンテストの評価においては、取り組みの効果が認められ、発着枠の期間を令和7年3月まで継続することが決定しました。

更に令和7年以降の羽田空港の国内線発着枠配分についても、コロナ禍からの回復に向けた取組も評価に含める観点から、1日2往復運行が、令和9年度まで期間が延長されることになりました。

今後も「山形空港利用拡大推進協議会」を中心として、恒久的な2便運航も見据えながら、広報・PR活動や運賃助成、旅行商品の造成支援、二次交通の拡充、山形空港利用促進プロモーション強化事業の拡充など、山形－羽田路線の更なる利用拡大に取り組んでまいりますので、事業者の皆様のご積極的なご利用をお願いします。

(3) 山形－羽田路線のダイヤ改正について

航空会社におきましては、全国各地の航空便に対するニーズに対応するため、「羽田－山形路線」について、「伊丹－山形路線」や「羽田－山口宇部路線」などの複数路線を組み合わせ、2機の航空機による運航を行っております。この運航経路について、利用者の利便性や運航の効率性を踏まえて設定しており、現在は、9時45分山形発、17時40分羽田発の状況と伺っております。

ご要望の山形便のダイヤ改正については、現時点では難しい状況と伺っておりますが、山形空港利用拡大推進協議会を中心とした恒久的な1日2往復運行の要望と併せ、利用しやすいダイヤへの改正を航空会社へ働き掛けてまいります。

3. 仙台圏へのアクセス向上について【山形県・山形市】(商1・金融・建設)

山形市と仙台圏は直接県都が接するという全国的にも極めて稀な位置関係にあり、日常生活、産業活動、学術、文化活動等さまざまな分野において交流が盛んであります。

仙山線の高速化や道路交通網整備による仙台圏へのアクセス向上は沿線居住人口増や企業誘致による雇用創出、コロナ禍の収束等により大幅な伸びを見せるインバウンドも含めた観光振興等につながり経済効果も高く、また災害に強い信頼性の高い道路の整備は災害発生時の輸送活動への影響の極小化を図ることとなります。

山形県では「鉄道沿線活性化プロジェクト」において仙山線の利用拡大へ向けた取り組み、また、山形市では令和4年6月に「仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進および利便性向上プロジェクト」において、仙山線の利用促進や、高速化、利便性向上に向けた検討を進められておりますが、これからの地方創生を実現するためにも仙山線の高速化は不可欠です。また、天候や事故などの影響を受けることなく定時制の高い道路網の整備も必要です。幅広い分野での仙山圏交流連携の強化促進のため、仙山線の高速化・機能強化や道路交通網整備に向けた調査研究、さらに整備実現を目指した取り組みにつきまして、山形県、山形市が連携して推進されますようお願いいたします。

【回答】

◆山形県

仙山線は、山形・宮城の両県都を結び、通勤・通学や観光などの広域的な交流を支える基幹ルートであり、将来にわたる地域間交流の促進などの観点から、その機能強化は重要な課題と認識しております。このため、県や県内全市町村、関係団体等で組織する山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会では仙山線整備促進同盟会等と連携して、仙山線の高速化及び安定輸送の確保等に向けて、JR東日本に対する働きかけなどの取組みを進めております。

こうした中、JR東日本からは、仙山線の新たな高速化改良など機能強化を行うためには、さらに需要を拡大していくことが必要との認識も示されているところです。

一方で、高速バスなど、仙山線沿線の他の交通機関との間で、利用者のニーズや目的に応じた役割分担等により、効率的で利便性の高い運行を目指しながら、必要な機能強化策を検討していくことも必要と考えております。

県としては、引き続き関係機関と連携して、仙山線の高速化等に係る働きかけ等の取組みを継続していくとともに、山形市や他の交通事業者からの意見も伺いながら、必要となる機能強化のあり方についても検討してまいりたいと考えております。

また、山形自動車道などの道路交通網の整備については、産業経済活動や観光交流、文化活動など仙山圏交流の面においても極めて重要であります。その中でも、特に国道48号はその役割を担う重要な路線であり、平成31年4月1日には「重要物流道路」として指定されたことから、今後、国土交通省による機能強化が図られることを期待しているところです。

このように、国道48号は、両県にとって欠くことのできない道路であります。県境部が大雨による事前通行規制の対象となっているほか、これまでも雪崩による全面通行止めが発生し、その度に広域の迂回を余儀なくされるなど、観光や経済活動などに多大な影響を及ぼしていること

から、災害に強い信頼性の高い道路の整備が急務となっております。

県としては、これまで、「政府の施策等に対する提案」などの中で、国道48号の大雨による事前通行規制区間の解除に向けた調査検討への着手について提案してきたところであり、引き続き様々な機会を捉えて政府に働きかけてまいります。

◆山形市 【担当：公共交通課】

山形市では、仙山間を結ぶ交通網の強化について、国や山形県など関係機関に対し重要事業として要望活動を行っており、今後も継続して要望してまいります。

なお、仙山線の機能強化につきましては、令和4年6月に策定しました「仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクト」において、利用促進と利便性向上を目的とした取り組みに機能強化に向けた取り組みを加えております。この中で、機能強化に向けた取り組みの一つとして、観光需要の高い山寺駅のバリアフリー化に向けて、今年度は山寺駅の利用状況や利用意向などを把握するため、住民及び駅利用者に対するアンケート調査を実施いたします。

今後につきましても、JR東日本をはじめ、関係機関と協議しながら、プロジェクトに基づく取り組みを着実にを行うことにより、仙山線の高速化など機能強化につながるよう努めてまいります。

このような中、国においては中長期的な道路交通の方向性を示した「新広域道路交通計画」を令和3年度に策定し、この計画の中で広域道路ネットワークの拠点となる都市や、交通・防災拠点の整備の考え方などが示されております。

仙山の道路網整備につきましても、この考え方に合致しているものと考えていることから、この計画の実現に向け道路整備の重要性や有効性について、様々な方面から国へ働きかけてまいります。

加えて、今後も山形県や宮城県、仙台市など関係自治体との意見交換を行いながら、安定した交通環境の確保をはじめ、防災機能の強化や地方創生などの視点から、道路交通網整備の更なる必要性について、賛同が得られるよう取り組んでまいります。

4. 公共交通事業の拡充について【山形市】(商2・工業・金融)

ベニちゃんバス「東くるりん」・「西くるりん」への地域連携ICカード「チェリカ」の導入や、複数の移動手段を束ね一つのサービスとして提供するやまがたMa a S「らくのる」の運営など様々な交通体系の整備に取り組んでいただいております。また、実証運行中のコミュニティバス「あじさいバス」や、デマンド型乗合タクシー「スマイルグリーン号」などによる公共交通空白地域の解消や運転免許証を自主返納した高齢者支援を含む地域特性に応じた交通体系の整備も進めていただいております。

高齢化社会の進展により運転免許保有者の平均年齢が上昇しており、今後も高齢者の運転免許自主返納の増加が見込まれます。こうした高齢者は移動の利便性が大きく低下し、中心市街地での買い物や市役所等公共施設での手続き、通院などの日常生活に支障をきたすことが予想さ

れます。

また、人口減少社会の到来により、大量輸送や定路線だけでは移動のニーズに対応することが困難になり、路線バスの減便や交通空白地帯の発生が今後の課題となるものと考えられます。

こうした状況を改善し、地域の特性や地域住民の移動ニーズに合わせた少人数の移動が可能となり、自家用車に頼らなくてもストレスなく移動できることが、まちの活性化につながるものと考えられます。

つきましては、コミュニティバスの実証運行からの早期実用や、AIの活用などによるオンデマンド交通のさらなる対象地域拡大と中心部を含めた運行コースの拡充等、地域公共交通事業の一層の充実を引き続きお願いいたします。

【回答】

◆山形市【担当：公共交通課】

山形市では、誰もが快適に移動できる環境の構築に向け、令和3年3月に「山形市地域公共交通計画」を策定し、おおむね15年後の公共交通ネットワークの目指すべき姿を示すとともに、関係機関と連携しながら様々な取り組みを進めているところです。

この計画に基づく取り組みの一つとして、公共交通空白地域の解消や高齢化に伴う免許返納者への対応など様々な交通課題を解決するため、市内30地区の中から特に公共交通の必要性や緊急性が高い地区を4地区選定し、現在、モデル事業として、タクシーやコミュニティバスを活用した新しい交通サービスの実証運行を進めております。

このうち、昨年度から市の南部エリアを対象とした南くるりんを運行しており、2年目となる今年度は、さらなる利便性向上を目的にリニューアルした内容で運行を継続いたします。

さらに、高齢者の移動支援に関する福祉分野の取り組みにおいても、タクシーの相乗りによるモデル事業を、現在3地区で実施しており、一部のモデル事業では、AIを活用したマッチングシステムによる利便性向上に取り組んでおります。

今後もこれらの取り組みの早期の本格運行を目指すとともに、その成果を踏まえ、同様の課題を抱える他地区へ横展開することで市内の公共交通のさらなる充実に取り組んでまいります。

5. 安全通行確保のための道路施策について【山形県・山形市】

山形県および山形市では幹線道路の充実・強化を図るため道路の拡幅や新設整備など幹線道路ネットワーク整備に取り組んでいただいておりますが、安全通行を確保するうえでも、さらなる道路施策の整備促進を引き続きお願いいたします。

- (1) 市内幹線道路の雨水対策整備の促進（会員）
- (2) 市内都市計画道路の未着工路線の早期実現（建設）

【回答】

◆山形県

(2) 市内都市計画道路の未着工路線の早期実現

市内都市計画道路の未着工路線の早期実現には、まずは現在実施中の路線を完了させる必要がありますが、平成10年度をピークに全体予算規模が約1/10に縮小してきており、1箇所当たりの事業費が減少し事業期間が長期化しております。

このような状況であることから、事業実施中路線の早期完成に向けて、国の交付金や補助事業の予算を最大限確保するため、重点施策や内示状況を適確に把握し、配分を受け易い効果的な予算要求に努め、補正予算等を活用し鋭意推進してまいります。

◆山形市

(1) 市内幹線道路の雨水対策整備の促進（会員）[担当：河川整備課]

雨水管整備事業につきましては、浸水被害が発生している地区の整備を優先的に進め、毎年約1.3キロメートルの管きょ整備を行っております。

今年度は、香澄町三丁目地内、流通センター地内、浜崎地内などで工事を実施していく計画としております。令和5年度末現在での主要な雨水管きょ（縦・横1メートル以上の断面を有する管きょ）の整備率は約84%となっておりますが、近年、大雨や集中豪雨が全国で多発していることを踏まえ、早期に被害軽減が図れるよう事業を推進してまいります。

(2) 市内都市計画道路の未着工路線の早期実現（建設）[担当：まちづくり政策課]

山形市内の都市計画道路については、令和6年3月31日現在、68路線、延長約232.02kmが都市計画決定されており、その内約164.28kmの整備が完了しております。整備率については、約70.8%であり、東北の県庁所在都市の状況を見ても、他都市と同程度の整備率となっております。

また、平成29年3月には、社会情勢の変化に対応し、効率的かつ効果的な都市計画道路網を形成するため、国や県と協同で「都市計画道路見直し計画」を策定しており、整備にあたっては、将来の交通量や路線機能等を考慮し、都市計画マスタープランに位置づけている山形市の骨格となる道路や、中心市街地の商業及び業務機能を支える道路を優先し計画的に実施しております。

現在、山形市では国際ホテル南側の十日町双葉町線ほか4路線の整備に取り組んでおりますが、これに加え現市民会館東側の旅籠町八日町線香澄町工区についても、今年度中の事業認可取得に向け手続きを進めております。このほか、市内の都市計画道路については、国では国道112号山形中山道路ほか2路線、県では済生館西側の旅籠町八日町線ほか5路線を事業化している状況です。

今後とも早期完成に向け、国、県、市が協議を行い、お互いに役割を分担しながら、事業化を進めてまいります。

Ⅲ 公共施設などの整備について

6. 公的施設の機能強化と公共用地の有効活用について【山形県・山形市】

中心市街地におけるまちづくりと活性化を図る上で、公的施設は極めて重要な役割を果たしております。山形市では2019年（平成31年）2月に「山形市中心市街地活性化グランドデザイン」を策定し、中心市街地の活性化をより確かなものとするため、2022年（令和4年）11月に改訂し街づくりを進めておりますが、公共用地の有効活用、そして、山形県・山形市等の公共施設と行政機能の再配置等は必要不可欠です。

また、スポーツ施設の新設・拡充についても、スポーツ振興のために必要と思われれます。つきましては、下記の事項について引き続きご検討をお願いいたします。

(1) 県立病院跡地の活用について（商2・運通）

県立病院跡地については、山形県体育館・山形県武道館の設置についてご検討をお願いいたします。

当エリアは1966年（昭和41年）山形県体育館・武道館がオープンして以来多くの利用者に親しまれております。今後も同地域に再配置し、さらに、集客性の高い文化施設（例えば、新・山形県立博物館など）を併設することにより、歴史・文化推進ゾーンとの相乗効果も高まり、交流人口の増加や県都の賑わいづくりが期待されることから、山形県・山形市が連携した取り組みについて引き続きご検討をお願いいたします。

(2) 公共施設の機能強化について（商1・商2・建設・観サ・山形商工会議所）

山形市民会館については、旧山形県民会館跡地に2029年度（令和11年度）開館を目標に整備基本構想を策定されましたが、中心市街地活性化の核として多くの市民や観光客が利用し、街の賑わい創出が図られる施設となるよう引き続きご検討をお願いいたします。

また、築46年となる山形県庁舎の建替え計画が将来浮上した際には、県都山形市の中心市街地への再移転についてご検討をお願いいたします。

(3) 屋内型スポーツ施設の設置および改修について

山形のスポーツ振興において、屋内型スポーツ施設設置は各種大会などの開催により、スポーツ交流人口の増加も見込まれ、多くの相乗効果が期待されます。

つきましては、下記の事項について引き続きご検討をお願いいたします。

① 屋内型スピードスケート場の設置について（建設・観サ）

山形市は高校スケート部を核として多くの大会で優秀な成績を収めており、多数のオリンピック選手も輩出しております。中でも加藤条治ナショナルチームコーチ、森重航選手はオリンピックにおいて銅メダルを獲得され、また、ウィリアムソン師円さんは母校で外部コーチとして指導されることになり、今後も極めて活躍が期待できる競技と言えます。

つきましては、将来に向けてオリンピック出場可能なジュニア世代のスケート選手育成のためにも、屋内型スピードスケート場の設置等環境整備の取り組みをお願いいたします。

② 屋内型長水路プールの設置について（運通）

山形は、これまで水泳競技においてオリンピック、パラリンピック選手を輩出し、現在も世界大会に出場可能な逸材となった山形商業の長岡愛海選手が活躍しています。山形県内には屋内型長水路プールがなく、年1回開催されるマスターズ水泳大会においても、公式記録に採用されない現状であります。

つきましては、将来に向けてオリンピック・パラリンピック水泳競技に出場可能な選手育成のためにも、屋内型長水路プールの設置について取り組みをお願いいたします。

(4) 山形県産業科学館のコンテンツ整備について (商1)

霞城セントラルの「山形県産業科学館」は、山形の産業や県内企業の優れた技術を大人から子どもにまで紹介する価値ある施設です。その中でも、様々な科学原理を体験できるコーナーは子どもの興味と好奇心を満たし非常に啓発性が高く、素晴らしい教育投資であると思います。実験イベントや継続的なコンテンツの拡充と整理、特に、これからの新しい産業技術を理解する上で必要な科学原理を題材にした展示の拡充についてご検討をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

(1) 県立病院跡地の活用について

(3) 屋内型スポーツ施設の設置および改修について

令和6年10月10日に、県と山形市は、新スポーツ施設整備の共同での検討に係る基本的な考え方について合意しました。

この合意は、県が2年以上進めてきた屋内スケート施設の検討経過や、令和12年度を目途に撤去が予定されている県体育館・武道館に係る山形市の要望を受けて、知事と山形市長が直接話し合いをもった結果、県による「多機能性を有する屋内スケート施設」と山形市による「体育館・武道館の機能を有する地域住民のためのスポーツ施設」の両施設の検討について、相乗効果の発揮を目指して、県と山形市が連携・協力して、共同で進めることとしたものであります。

なお、県による「多機能性を有する屋内スケート施設」の検討は、民間の屋内スケート施設が平成29年に閉鎖して以降、県内でフィギュアスケートやアイスホッケーの公式大会が開催できない状況を踏まえたものであり、スピードスケート場については、山形市において検討されるものと承知しております。

また、県立博物館については、開館から53年を経過し施設・設備の老朽化が進んでいること、国指定史跡「山形城跡」内に立地していることから、今年度から、移転設備に向けた基本構想の策定に取り組んでおります。基本構想の着手から開館までは10年程度要すると想定しており、幅広く御意見をお聞きしながら、着実な推進を図ってまいります。

県庁舎については、少なくとも竣工から65年となる2040年までは現在の県庁舎を使い続けることができるように、必要な長寿命化対策を進めております。今後の県庁舎のあり方につきましては、将来を見据えた行政需要や財源の見通しなどを踏まえ、幅広い検討が必要になってくるものと考えております。

(4) 山形県産業科学館のコンテンツ整備について

産業科学館は、平成13年の開館以来、本県の産業及び科学技術に関する展示やイベントの実施

を通して、科学やものづくりへの興味・関心を高める科学体験学習機会を提供しています。時代の要請に応じた新しい産業技術についても学べるよう、科学体験機器のコンテンツについては、一部にリースの展示物を導入し、利用者の要望などを踏まえた新しい展示物（宇宙の原理やロボットに関する体験機器等）に更新しています。また、実験イベントについては、産業科学館主催のワークショップに加え、科学団体等の協賛事業を実施し、イベント内容の充実を図ることとしています。

◆山形市

(1) 県立病院跡地の活用について（商2・運通）[担当：文化スポーツ施設整備室]

県立中央病院跡地については、山形市中心市街地グランドデザインにおいて「歴史・文化推進ゾーン」及び「医療福祉・居住・子育て推進ゾーン」のエリアとなっており、また、山形市立地適正化計画において、賑わいの創出につながる施設については、中心市街地に維持、誘導すべき施設と位置付けており、山形県とは、この考え方を踏まえた活用について、引き続き意見交換を行ってまいります。

なお、山形県体育館及び武道館については、これまでの県との協議により、年間で約14万人の利用がなされていることなどに配慮し、令和11年度まで現施設の利用を延長することとなりましたが、今後も県との協議を継続し、中心市街地への移転整備をお願いしてまいります。

(2) 公共施設の機能強化について（商1・商2・建設・観サ・山形商工会議所）

[担当：文化スポーツ施設整備室・広報課]

山形市民会館につきましては、整備の手法をDBO方式として事業者の公募を行い、本年6月に優先交渉権者を決定し、今後の整備に向けた準備を進めております。

公募に際して市が示した要求水準書の中で、日頃から多くの市民や観光客が利用できる施設であることを求めており、この度の優先交渉権者の提案においても、日常的な文化活動にも使えるスペースが盛り込まれております。

DBO方式により、設計・建設をはじめ民間事業者のこれまで培ったノウハウや創意工夫を活かした運営、維持管理を行うことにより、文化芸術発展及び中心市街地の活性化に資する施設となるよう今後も努めてまいります。

また、山形県庁舎が中心市街地にあることは、まちなかの賑わい創出に有効であると考えますので、建替え計画などが立ち上がる際には、県に対して働きかけてまいります。

(3) 屋内型スポーツ施設の設置および改修について [担当：文化スポーツ施設整備室]

① 屋内型スピードスケート場の設置について（建設・観サ）

山形市では、昨年度、外部有識者を含めた「山形市における屋外スケート施設あり方検討懇談会」を開催しました。今年度は、その検討結果を踏まえ、山形市の屋外スケート施設のあり方等と整備・改修の今後の方向性を示す基本構想を策定することとしております。

また、令和5年2月に策定した「山形市スポーツ推進計画2028」において、県内唯一の施設であり、広域的に利用が見込まれる施設は、整備等の役割分担や費用負担のあり方などについて山形県と協議を行うこととしておりますので、引き続き、県との協議を行ってまいります。

② 屋内型長水路プールの設置について（運通）

屋内型長水路プールの整備につきましては、県全体の競技力向上につながる施設であり、「山

形市スポーツ推進計画2028」において、「広域利用に資する施設」と位置付けていることから、今後も県と協議を行いながら、整備の可能性を探ってまいります。

7. 企業誘致活動への取り組みについて【山形市】（工業・金融・建設・運通）

（仮称）山形北インター産業団地造成は、今後の産業活性化や雇用創出に大きく期待されております。

地方にとって喫緊の課題である「しごと創生」に直結する産業団地の造成と企業誘致については、製造業を中心に「健康医療先進都市」の確立に寄与するような医療・健康、食品関連の業種等をご検討いただいておりますが、県内のみならず首都圏など県外からの魅力ある企業誘致は、若者やU・Iターンの雇用定着・人口流出の抑制につながります。しかしながら、大規模な就業機会の創出によって、周辺道路の将来的な交通量増加が見込まれることから、交通渋滞緩和と事故防止を図るため、交通の円滑化への対策も同時に進めることが必要になります。

また、宮城県大衡村へのP SMCの進出決定に伴い、近隣自治体も関連産業・企業を誘致しようとしているものの準備が不十分（適度な広さの団地が全体的に不足・計画はあるが整備が追いついていない・用途地域の変更含め準備が追いついていない等）ということを自治体の担当者から伺っております。山形自動車道沿線は災害が少ないと評価されおり、BCPの観点からも企業進出の適地として期待が高まるものと考えられますので、長期的な視点で（仮称）山形北インター産業団地分譲後の新たな産業団地造成について、出来る限り早期に整備計画策定に着手されますようお願いいたします。

【回答】

◆山形市【担当：産業政策課】

山形北インター産業団地開発事業については、地区や地権者の皆さま、そして関係機関のご理解のもと、令和5年度から造成工事を開始し、令和8年度中の立地企業への引渡しを目指して事業の推進に努めております。

当該事業における渋滞緩和策としましては、都市計画道路大野目大森線の南進車線に右折レーンを設けるなど、一部区間の拡幅改良を行うとともに、開発区域内の市道北インター側道北線および市道風間南1号線についても拡幅するなど、アクセスの向上や通行の円滑化を図ってまいります。

また、東北では半導体関連産業の集積による産業振興の期待が大きくなっている一方で、十分な産業用地の確保が課題となっております。そうした中、国において、民間事業者主体のスピード感のある用地確保を可能とする地域未来投資促進法が整備されるなど、新たな動きも出てきていることから、そうした動きを的確に捉えながら、行政と民間主体の両面での産業の集積手法について、検討してまいります。

8. BCPおよびデジタル先進の観点からの大企業誘致について【山形県】（金融）

デジタルをキーワードに医療や介護を組み合わせたデジタル先進都市構想の積極打ち出しおよびその実現により、山形県外の企業や個人あるいは関係人口の呼び込みが可能だと考えられます。

そのため、以下のような取り組みを実施することにより山形県をデジタル先進都市とすることで、地震をはじめ災害の多い日本において、企業のBCPの観点から東京一極集中を解消するための大企業の本社機能の移転候補地となり得ると考えられますので、ご検討をお願いいたします。

- (1) 特定のエリアについては、在宅勤務がしやすい環境整備として（補助レベルではなく）Wi-Fiの無料提供や住宅へのテレビ会議システムの無料設置
- (2) 不妊治療の無料化などの施策なども絡めた、個人が移住したいあるいは2拠点生活をしやすいと感じていただける環境の整備

【回答】

◆山形県

- (1) 特定のエリアについては、在宅勤務がしやすい環境整備として（補助レベルではなく）Wi-Fiの無料提供や住宅へのテレビ会議システムの無料設置

県では、令和3年度から「中小企業パワーアップ補助金」を実施し、県内中小企業・小規模事業者に対して、業務効率化のためのテレビ会議システム等の導入を支援しております。

地方への移住に関心を持つ方々に対しては、本県の自然豊かな環境や、子育て環境、住環境の優位性を首都圏等で開催する移住フェア・移住相談会等で積極的にアピールするとともに、移住に伴う生活の不安や経済的な負担を軽減するため、移住希望者に寄り添った相談対応や、本県独自の支援制度である移住世帯への米・味噌・醤油の「食」の支援、賃貸住宅の家賃補助、若者・子育て世帯への支援金の給付などのサポートを行っているところです。

- (2) 不妊治療の無料化などの施策なども絡めた、個人が移住したいあるいは2拠点生活をしやすいと感じていただける環境の整備

また不妊治療については、令和4年度に不妊治療の一部が保険適用となったことにより、それまでの助成制度よりも自己負担が増える方が生じることとなったため、県では当該負担相当分への助成制度を令和4年度に創設し、利用件数は令和5年度で1,664件と増加しております。

更に、令和6年度からは、早期に検査を受けるきっかけを作り、子どもを望む方が適切な時期に治療を始められるよう、新たに不妊検査への助成制度を創設したところです。

晩婚化、晩産化が進む中、全国的に不妊治療により誕生する子どもが増加している状況を受け、県としては、プレコンセプションケア※による正しい意識の普及・啓発を推進し、子どもを望む方が機会を逃さず安心して妊娠・出産できる環境整備を推進するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、本県への移住を後押ししてまいります。

※プレコンセプションケア：男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識を身に付け健康管理を促すもの。

IV 地域中小企業に対する雇用対策・経営支援について

9. 少子化対策の拡充について【山形県・山形市】（工業・金融・女性会）

人口減少・超高齢社会は特に地方において深刻であり、地域コミュニティ機能の弱体化など地域経済全般にわたり、さまざまな影響を及ぼすことが想定されます。

人口減少対策としては「ふるさと山形移住・定住推進センター（くらすべ山形）」がU・Iターン希望者の回帰・定着について、少子化対策としては「子育てするなら山形県」の実現に向け保育料無償化の段階的負担軽減事業等に取り組んでいただいておりますが、子育て世代の雇用支援のため山形市内にある産業団地、工業団地への託児所等建設の推進および、若者が暮らしやすく住んで楽しい街づくり、子供を産み、育てたいと思える環境整備など従来の取り組みに加え、国内のみならず海外の成功事例も参考にした新たな取り組みについて、ご検討をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

県では、「子育てするなら山形県」の実現に向けて、全国に先駆けて0～2歳児の保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業や放課後児童クラブ利用料の軽減に取り組んできたほか、元気な祖父母世代に子育て支援の担い手になってもらう「他孫育て支援」や、外出先でも安心して授乳やおむつ替えができる「赤ちゃんほっとステーション」への応援企業寄付制度など、地域の多様な主体が子育て支援に積極的に参画できるような仕組みを構築してきたところです。

保育所等の整備に向けては、多様化する保育ニーズに応じた柔軟な保育サービスを提供していく必要があることから、「企業主導型保育事業」や「事業所内保育事業」も含めた様々な保育サービスについて、保育の実施主体である市町村と連携しながら、その充実を図ってまいります。

今後とも、こどもや若者、子育て当事者から意見を幅広く聴取し、施策に反映していくとともに、政府の諸外国調査結果等も参考としながら、更なる子育て環境の充実に向けて取り組んでまいります。

◆山形市【担当：産業政策課・こども未来課】

山形市では、「ふるさと山形移住・定住推進センター（くらすべ山形）」と連携して首都圏からの移住・定住者の増加やU・I・Jターンの推進を図るとともに、大学生や若者の回帰・定着や地元企業への就職を促進するため、首都圏等での合同企業説明会や企業見学ツアー等の開催、インターンシップ制度の活用に向けた地元企業への支援等の取組を行っております。

また、今年度から、市内に存在する多くの魅力ある企業を紹介する「未来をひらく人と企業」の連載を広報やまがたで開始し、併せて情報サイト「やまがたインターン」への転載により、山形市内外に山形市で働くこと・暮らすことの素晴らしさについて情報を発信しながら、地元企業への就労促進を図っているところです。

また、産業団地、工業団地への託児所等の整備につきまして、今後、新たな産業団地の整備に向けては、子育て世代の雇用支援のため、子どもを産み、育てたいと思える環境の整備が必要と

認識しておりますので、先進事例等について調査研究してまいります。

なお、国の制度である「企業主導型保育事業」については、市内でも活用事例がございますので、ご希望がございましたら、ご相談いただきたいと思います。

なお、現在、保育の供給が需要を上回っていることから、保育施設の新設整備は考えておりませんが、若者が暮らしやすくて住んで楽しい街づくり、子供を産み、育てたいと思える環境整備については、他市の事例等も参考にしながら、現在策定中の「山形市こども計画」の中で検討してまいります。

10. 病児・病後児保育の拡充について【山形県・山形市】（金融）

育児と仕事の両立を困難とする問題の一つに子供の病気があり、保育所では感染や容態急変のリスクから、通常、発熱などの症状がある子どもは預かってもらえないのが現状です。加えて、核家族化や地域ネットワークの希薄化により子育て世代がいざという時に頼れる先も限定されており、こうした問題を背景に「病児・病後児保育」に対するニーズが高まっています。

山形市における病児・病後児の保育施設は、対応施設が居住地区に限らず中核都市圏の7市7町の連携により拡大していますが、受け入れの施設や受け入れ人数に制限があるほか、利用時間が短いことや、利用申し込みが煩雑であることなどから改善が求められています。

つきましては、利用しやすい仕組みについてご検討をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

県では病児・病後児保育の実施拡大に向け、実際に病児保育に取り組んでいる事業所の事例発表会を開催しています。実際の具体的な取組み事例の紹介を通して、病児保育事業の実施主体である市町村と連携しながら、実施に向けた体制づくりを支援し、事業実施箇所の拡大を図るとともに、利用しやすい運用となるよう情報提供を行い、利用者の利便性の向上につなげてまいります。

◆山形市【担当：保育育成課】

病児・病後児保育は、現在、山形連携中枢都市圏の連携事業として、7市7町の圏域で、病児保育を8施設、病後児保育を16施設で実施しています。そのうち、山形市には病児保育が2施設、病後児保育が5施設あり、本年10月からは病児保育が1施設、新設されました。また、利用時間について、今年度より病児保育1施設と病後児保育2施設で終了時間を延長し、利用可能時間を拡大しています。

利用申し込みにあたっては、令和3年度から事前登録や利用予約・キャンセルができるアプリを導入し、それまで各施設への電話確認が必要であった予約状況の見える化を図ることで、利用者の利便性向上に努めているところです。

今後とも、より利用しやすい施設となるよう、各施設に対しても終了時間延長等の働きかけを行うなど検討してまいります。

1 1. 企業の販路開拓への支援拡充について【山形県・山形市】（金融）

中小企業の販路開拓や新たなビジネスチャンスを後押しする見本市・展示会は地域経済の活性化や産業振興等多くの波及効果が期待されます。

山形県では「地場産業等振興事業費補助金」、山形市では「見本市等出展支援事業補助金」により見本市や展示会出展へのご支援をいただいておりますが、中小企業が幅広く利用できるよう対象要件のさらなる緩和や年度内申請が可能となる予算枠の拡大など補助制度の拡充を引き続きお願いいたします。

【回答】

◆山形県

「山形県地場産業等振興事業費補助金」は、地場産業の産地組合などが販路開拓や担い手の育成のために行う事業の一部を補助することで、地場産業の振興を図り、地域経済の活性化に資することを目的に実施しており、県内中小企業が幅広く利用できるよう、令和6年度には、補助対象に中小企業者を追加いたしました。また、生活様式の変化など市場のニーズに適確に対応するため、専門家を活用した商品開発・改良や販路開拓支援も実施しております。

今後とも地場産業のさらなる振興に向け、産地を構成する地域との連携をより一層図りながら、県内企業に対するきめ細かな支援を実施してまいります。

◆山形市 [担当：産業政策課]

令和5年度の「山形市見本市等出展支援事業補助金」については、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い社会経済活動がコロナ禍前の状況に戻りつつある中、18件の申請がありました。その結果、当初予算に不足が生じたため、既決予算の運用により、実質的に予算を増額して全ての企業へ補助金を交付しております。

今年度につきましては、9月末現在で、昨年度を上回る20件の申請が来ており、今後、申請が増えた場合も、昨年同様の対応により販路開拓に取り組む企業を支援してまいります。

見本市や展示会への出展は、販路拡大や新たなビジネスチャンスの開拓に効果的であることから、今後とも経済活性化に繋がる支援策として活用いただけるよう、制度の充実に努めてまいります。

1 2. 事業承継・創業等への支援について

【山形県・山形市】（金融・山形商工会議所）

社会全体が高齢化している現状において、中小企業・小規模事業者の後継者不在による事業の縮小や廃業が全国的な課題とされ、今後さらに事業者数の減少が危惧されております。

中小企業・小規模事業者は、地域経済の活力維持や雇用の確保等に資するものであり、事業承継支援や創業支援への取り組みが極めて重要な対策となっております。

当所では山形県の「事業承継・引継ぎ支援センター」、「スタートアップステーション・ジョー

「ジ山形」や、山形市の「山形エリアマネジメント協議会 街なか出店サポートセンター」等支援機関と連携し、山形県の支援事業である「やまがたチャレンジ創業応援事業」を実施するなど、支援体制の強化に努めておりますが、地域経済を支える中小企業・小規模事業者への円滑な事業承継支援として、承継の際の財務・税務評価の費用負担、M&Aや親族内・従業員承継の着手金や成功報酬の費用負担の補助制度、そして創業支援としては、商工業者による地域資源を活用した新たなビジネス展開のための農業ビジネス保証制度（地方自治体 損失補償負担25%）やアフターコロナの新規創業者向け補助金、税制優遇等の制度創設について引き続きご検討および国への働きかけをお願いいたします。

【回答】

◆山形県

県内企業の99.8%を占める中小企業は、地域経済を支える重要な存在であり、中小企業が将来にわたってその活動を維持し発展していくため、中小企業の事業承継は喫緊の課題であると捉えております。

また、本県産業の持続的発展には、新規創業や新たなビジネスチャンスの創出が不可欠であり、それを生み出す場の整備、創業時の財政支援、創業後の経営安定に向けた伴走支援が極めて重要であると考えております。

このため県では、商工会議所や商工会、金融機関などで構成する「山形県事業承継ネットワーク」を平成30年10月に設立し、構成機関が各企業に事業承継診断を勧奨し、経営者への事業承継に対する早期の気づきを促す取組みを行ってきております。

また、今年度新たに、経営者や後継候補者の方が、具体的な事業承継の手法や特徴、留意点などを学べる講習会を実施しております。

さらに、事業承継をワンストップで支援する「事業承継・引継ぎ支援センター」における令和5年度の延べ相談回数は1,077回、事業承継の成約件数が39件となり、目標であった19件を大きく上回りました。

事業承継については、経営承継円滑化法に係る相続税・贈与税の納付猶予制度の特例が設けられており、今般の要望にあった承継の際の財務・税務評価の費用負担、事業承継の着手金や成功報酬の費用負担の補助制度については、中小企業庁が事業承継・引継ぎ支援補助金を設け、M&Aによる引継ぎに要する財務・税務評価、仲介業者への着手金・成功報酬などの経費の一部を助成しておりますが、当該制度は親族内・従業員承継は対象となっていないことから機会を捉えて国に働きかけてまいります。

創業支援については、貴商工会議所をはじめ県内商工会議所を中心とした「創業支援ネットワーク」を実施主体とし、創業を予定する者または創業後間もない小規模事業者へ創業時に要する経費の一部を助成する「やまがたチャレンジ創業応援事業」を実施することにより、新規創業が増加し、地域活性化につながりました。なお、この「やまがたチャレンジ創業応援事業」では、これまで過去5年間経営者になっていないことが要件になっておりましたが、アフターコロナを見据え、令和3年度より、新型コロナウイルスの影響により廃業した方が新たに創業する場合は支援の対象としたところ です。

このように「創業支援ネットワーク」による創業者の経営安定に向けた伴走支援の結果、平成25年度から令和5年度までに支援した創業者502人の継続率は約93%となり、中小企業白書2017における創業5年目までの存続率（約82%）を大きく上回りました。

さらに、令和3年11月には、新規創業のための相談窓口やコワーキングスペースの拠点として、「スタートアップステーション・ジョージ山形」を開設し、以来、多くの方にご利用いただいております。令和6年10月末までの利用者は延べ15,902人、新規創業相談者は延べ859人となり、77人の創業（令和6年8月末時点）に繋がるなど、着実に成果をあげております。

引き続き、貴商工会議所をはじめとする産業支援機関や市町村、金融機関などの関係機関と連携して、県内中小企業の事業承継の促進と新規創業の拡大に取り組んでまいります。

農業ビジネス保証制度の導入には、自治体が当保証制度の受け皿となる融資制度を創設し、自治体が損失補償を行うことが必要となります。当該保証制度の利用拡大を図るため、自治体の財源負担のない制度となるよう、中小企業庁に対して機会を捉えて働きかけてまいります。

◆山形市【担当：産業政策課】

中小企業・小規模事業者は、雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として地域の経済・社会において重要な役割を果たしております。将来にわたりその活力を維持していくためには、円滑な事業承継により企業が培ってきた技術や経営資源をしっかりと次世代に引き継ぐとともに、起業による開業率の向上により、新事業・新産業を生み出し、雇用創出に繋げていくことが必要不可欠なものと認識しております。

事業継承への支援については、親族や従業員への譲渡、合併や買収など様々な手法があるため、必要な知識も多岐に渡り、継承に係る当事者は山形市内にとどまらず広域になることも想定されます。また、創業支援については、「山形市創業支援計画」に従い、各創業支援機関と連携しながら支援を進めていく必要があります。

今後も、県や他自治体の取組を参考にするとともに、県、貴会議所をはじめ、山形県事業承継・引継ぎ支援センター、スタートアップステーション・ジョージ山形、山形県信用保証協会、金融機関などの中小企業支援機関と意見交換をしながら、さらなる支援の在り方について、調査・研究してまいります。

1.3. 新卒採用支援策の拡充について【山形県・山形市】（商1）

全国的に少子化が進行する中、山形県においては、高卒者は比較的地元就職率が高いものの、進学率の上昇により就職者数は減少傾向にあります。また、大学進学者の約7割が県外に流出しており、県別の流入・流出の割合をみると大都市圏を除くほとんどの地域が流出超過の状況にあり、若者が都市部に集中している状況となっております。

また、採用活動を進めるにあたって、首都圏で開催される合同企業説明会に学生が集まらなくなってきていたり、特に小規模事業所にとっては就職サイトを活用するための費用が大きな負担となっております。さらに、コロナ禍以降、企業が学生と接する機会が減少するなどして関係作りが難しくなっており、新規学卒者の採用が非常に困難となっております。

つきましては、以下の事項についての支援策強化をお願い申し上げます。

- (1) 山形県出身の学生への情報発信の強化
- (2) 企業に対する採用コンサルティング支援（変化する採用活動への対応するため、成功事例や学生の就活の変化など）
- (3) 民間就職サイト利用料や人材採用に係るPR等、採用活動にかかる費用の支援
- (4) Uターン就職を希望する県外進学者への交通費等就職活動費用の支援の拡充
- (5) 企業と大学との接点の場づくりの増加
- (6) 中学生や保護者への県内企業の魅力発信を通じた県内就職への意識醸成と地元定着に向けた支援

【回答】

◆山形県

(1) 山形県出身の学生への情報発信の強化

本県産業が持続的に発展するには、それを支える人材の確保が重要であり、そのためには、若者の県外流出を抑制するとともに、県外に進学・就職した若者の県内回帰志向を高め、より多くの県内就職につなげていくことが喫緊の課題であると考えております。

このため県では、県内企業の情報や求人情報、インターンシップの受入情報、就活イベント情報などを一元的に発信し、かつ無料で利用できる「山形県就職情報サイト」を県独自で開設・運営しており、サイトの利用価値を高めるため、若者の目線に立ったコンテンツに変更するべくサイトの構成を見直すとともに、企業のPR動画やUターンした先輩へのインタビューの追加、SNSを活用した情報発信など内容の充実を図っているところです。今後も、掲載する企業数を増やし、サイトの利便性を更に充実・強化してまいります。また、「山形県就職情報サイト」とは別に、大学等進学者に向けて、高校卒業時に「就職サポート登録」を勧め、県や山形労働局が県内外で開催する就職イベントなど、就職活動に役立つ情報をメール等で提供しております。加えて、県内出身学生のUターン就職とIターン就職を支援するため、県外の大学などと学生Uターン就職促進協定を締結しており、在籍する本県出身学生等を対象に、学内ガイダンスや就職相談会を通じて、「山形県就職情報サイト」や就職関連イベントなど様々な就職関連情報を紹介しております。

(2) 企業に対する採用コンサルティング支援（変化する採用活動への対応するため、成功事例や学生の就活の変化など）

企業に対する採用コンサルティング支援につきましては、東京に設置した「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」において、移住と仕事の一体的な情報発信やUターン等の相談対応に加え、県内企業からの採用に関する各種相談にも対応しております。

(3) 民間就職サイト利用料や人材採用に係るPR等、採用活動にかかる費用の支援

企業における採用活動の支援につきましては、あらゆる産業分野において人手不足が深刻化していることに加え、原材料費等の増加が企業の収益を圧迫している状況にあることから、無料で利用できる取組みが重要であると考えております。このため、企業における採用コンサルティン

グ支援を含め、高度人材確保等を目的とした「やまがた21人財バンク」と連携し、「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」での県内企業向け支援体制の充実を図っているところです。

(4) Uターン就職を希望する県外進学者への交通費等就職活動費用の支援の拡充

Uターン就職を希望する県外進学者などへの交通費等就職活動費用の支援につきましては、県内で行われる民間企業の採用面接又はインターンシップに参加するための交通費の半額までを対象に上限金額を1万円としていましたが、今年度から2万円に増額するとともに、1人当たりの受給可能回数を2回から3回に増やし、県が主催する合同企業説明会などへの参加も対象に加えたところです。

(5) 企業と大学との接点の場づくりの増加

企業と大学生との接点につきましては、このたび拡充・創設した県外進学者などを対象とした交通費助成制度の利用促進を図ることにより、今後増加につながるものと期待しております。また、本県への就職を検討する学生等を対象とした合同企業説明会を首都圏及び県内で開催するほか、県内企業へのインターンシップ参加を促進するセミナーの開催や企業のインターンシップメニュー作成を支援しているところであり、こうした取組みに参加する学生の増加に向け、「山形県就職情報サイト」など様々な情報発信手段を活用し周知してまいります。

(6) 中学生や保護者への県内企業の魅力発信を通じた県内就職への意識醸成と地元定着に向けた支援

若者の県内定着を促進するには、中学生や高校生が職業観を身に着ける過程で地域企業の魅力を知る機会を確保することが重要であります。そのため県では、中学生や高校生を対象とした職業体験会のほか、進学校の生徒や保護者を対象とした企業との交流会、SNSを活用した企業情報の発信など、より伝わりやすい魅力発信に取り組んでおります。保護者に向けては、高校卒業時の「就職サポート登録」や学生Uターン就職促進協定締結大学主催の「保護者向けセミナー」などを通して、「山形県就職情報サイト」や県内のものづくり企業の情報を発信する「ものづくりヤマガタ情報サイト」を紹介し、県内企業の魅力発信に向けた取り組みを進めているところです。

企業の人材確保は、地域の活性化と持続的な発展を維持するために欠かせない地域全体の課題であります。県としましては、今後も施策の充実を図りながら、企業や関係機関と連携し若者の県内就職と地元定着に向けてしっかりと取り組んでまいります。

◆山形市【担当：産業政策課】

山形市では、現在、県外進学者のUターン就職や市内の大学に通う学生の地元企業への就職を促進するため、首都圏等での合同企業説明会や企業見学ツアー、さらには、インターンシップ制度を活用した企業と学生のマッチングを図るための受入プログラム開発支援など、早期化する採用活動に対応する企業への支援に取り組んでおります。

また、今年度から、広報やまがたにおいて、市内に存在する多くの魅力ある企業を紹介する「未来をひらく人と企業」の連載を始めるとともに、これまで県が単独で実施してきた県外進出者への就職活動に係る交通費支援について、国の地方創生移住支援事業が拡充されたことに伴う東京圏の大学に通う学生への支援の拡充や、山形の未来について考える「未来創造ワークショップ」をとおして若者が地元に着するうえでの問題点を洗い出し、企業における働きやすい職場環境づくりに繋げる新たな取組を始めております。

令和5年度の社会的移動人口調査によると、山形市では男女ともに20歳代の転出超過が多く、

地元学生の県外企業への就職や県外就職者の地元回帰が行われていないという現状がうかがえます。

一方で、高校生までの間に地元企業に対する認知度が高くなるほど、地元定着や回帰への意識が醸成されやすいとの調査結果もあることから、早い段階から地元企業を知る機会を創出することが地域における人材確保に大きく寄与するものと考えております。

今後は、従来の取組に加えて、教育委員会とも連携しながら、「20歳の祝賀式」での情報提供や中学生向け出前講座、高校生を対象とした企業の魅力体験事業など、地元の産業・企業の魅力発信に取り組むとともに、より効果的な事業手法について検討してまいります。

14. 人材確保およびDX推進に向けた支援の拡充について【山形県・山形市】（金融）

人口減少や少子高齢化などの要因により、地域企業の人材不足が慢性化、深刻化しており、人材確保が喫緊の課題となっております。限られた人材で事業を継続・成長させるためには、十分な人材育成による従業員の能力向上やモチベーションアップが必要となります。山形市では「中小企業人材育成事業費補助金」により公的機関の研修受講に対するご支援をいただいておりますが、より一層の支援拡充が必要であると感じております。

また、人材不足解消への取り組みとして、DXを活用した業務革新も推進する必要がありますが、地域中小企業にとってはDXに対応できる人材の確保やコストが課題となっております。

つきましては、以下の事項についてのご支援をお願い申し上げます。

- (1) 大手企業や異業種への研修派遣等、地方の中小企業だけでは困難な、官民連携のスキルアップの仕組みづくり
- (2) リカレント教育、リスクリング機会の創出とそれに取り組む企業への支援
- (3) 女性や外国人材の活用推進
 - ① 女性のキャリア形成支援と仕事と育児の両立支援
 - ② 外国人材の受け入れに向けた支援やマッチング支援
- (4) ビジネスモデルの変革や企業の高度化等に向けた支援
 - ① 企業内起業を含むイノベーションの創出に向けた取り組みへの支援（他企業との連携の場、大学・起業家等と金融機関・VCとのマッチング機会の創出 等）
 - ② 企業のDX推進に向けた補助金等の支援や越境EC等の販路開拓の機会創出

【回答】

◆山形県

- (1) 大手企業や異業種への研修派遣等、地方の中小企業だけでは困難な、官民連携のスキルアップの仕組みづくり

令和5年度より実施している、技術の変革に合わせた人材育成の必要性・リスクリングの重要性を企業経営者等へ周知するセミナーを引き続き開催し、リスクリングに取り組む機運の醸成を図

るとともに、官民連携のスキルアップの仕組みについては、課題として捉え、先進地の事例なども参考にしながら検討を行ってまいります。

(2) リカレント教育、リスキリング機会の創出とそれに取り組む企業への支援

県立職業能力開発施設（産業技術短期大学校、同庄内校、山形職業能力開発専門校、庄内職業能力開発センター）では、技術革新の進展や高度化に対応できる技術の習得、自己開発を目的とした在職者訓練を実施しております。今後も、県立職業能力開発施設における企業とのネットワークをはじめ、様々な機会を通して、企業の人材育成ニーズを吸い上げ、ニーズに沿った在職者訓練の企画、実施を図ってまいります。

(3) 女性や外国人材の活用推進

① 女性のキャリア形成支援と仕事と育児の両立支援

② 外国人材の受け入れに向けた支援やマッチング支援

県では、企業における女性活躍の意識醸成や環境整備を促進するため、経営者等を対象としたセミナーや女性社員を対象としたキャリアアップセミナーの開催、キャリアコンサルタントの派遣を実施しております。また、昨年度「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、企業におけるワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に取り組んでおり、今後も、女性のキャリア形成や仕事の育児の両立支援に向けて、各種支援に取り組んでまいります。

外国人の受入れに向けて、県では、今年度から、事業者が行う外国人材の生活環境改善等の取り組みに対する補助制度を創設し、外国人材の受入・定着に向けた支援をしております。このほか、霞城セントラルにある外国人総合相談ワンストップセンターに、「外国人材採用支援デスク」を設置し、企業と外国人材のマッチングなど、専任コーディネーターによる企業ごとの課題・ニーズに合わせた伴走型支援の実施等企業向け外国人雇用相談機能を強化したところです。

(4) ビジネスモデルの変革や企業の高度化等に向けた支援

① 企業内起業を含むイノベーションの創出に向けた取り組みへの支援（他企業との連携の場、大学・起業家等と金融機関・VCとのマッチング機会の創出 等）

② 企業のDX推進に向けた補助金等の支援や越境EC等の販路開拓の機会創出

また、本県経済の活力向上のためには、新規創業や企業の新事業創出の促進が重要と考えており、中でも本県の基幹産業であるものづくりスタートアップの創出・支援に力を入れて取り組んでいます。

具体的には、ビジネスアイデアの掘り起こし、ビジネスプランのブラッシュアップ、資金獲得に向けたプレゼン指導など、伴走支援を行うとともに、創業や事業化に係る経費への支援も行っています。

さらに、令和3年度から、関係機関と連携しながら、「中小企業パワーアップ補助金」を実施し、県内中小企業・小規模事業者が行うデジタル化等の取り組みを支援しているところです。今年度も、中小企業・小規模事業者が行うデジタル化やDXの推進による生産性向上や業務効率化に資する設備投資を支援する「デジタル化支援事業」を実施しております。

越境ECの販路開拓については、引き続き関係機関と連携して、県内企業に対する支援を行ってまいります。

◆山形市 [担当：産業政策課]

労働人口が減少する中、地域経済の持続的発展を目指すためには、企業の生産性の向上と従業

員の処遇改善やDX推進のほか、人材育成の取組を推進することが重要であると認識しております。

山形市の取組としましては、中小企業人材養成事業において、令和5年度の実績として18社、99名の研修受講等に対して補助金を交付しており、今年度につきましては、8月末時点で10社、99名に対し、支援を行っております。

女性活躍に向けては、地域で活躍する女性リーダーを養成するための人材育成や働く女性の職業能力の向上とキャリアアップに向けた講座開催のほか、職場の理解、管理職の意識改革等を目的とした企業への出前講座や「イクボス」「くるみん認定」等の推進、フレックスタイム制度等の多様で柔軟な働き方の普及促進等に取り組んでいるところです。

また、企業の付加価値の創造に向けては、新製品、新技術の開発及び新分野への参入などにチャレンジする企業や今年4月に運用を開始した東北大学キャンパス内に立地する次世代放射光施設ナノテラスを活用し高付加価値化に取り組む企業への支援を行うとともに、現在整備を進めている山形北インター産業団地において、半導体などの成長産業や地域産業との連携により相乗効果が期待できる自動車、航空機、医療産業などの集積に向けて、企業誘致活動に取り組んでおります。

さらに、DXの推進に向けては、令和5年度よりDX推進相談窓口を開設するとともに、今年度は、勤怠管理システム等の導入に係る補助制度の創設や、DX人材育成のための研修会を実施し、市内企業のDXの底上げを図っております。

今後も引き続き、持続可能な企業経営の実現に向けた取組を進めるとともに、地域企業の課題やニーズの把握に努めながら、これまでに事業化していない、外国人材の雇用拡大やECを活用した販路開拓の機会創出等の支援策について検討してまいります。

15. 介護離職者防止対策について【山形県・山形市】(女性会)

企業にとって人材不足は喫緊の課題ですが、このような状況の中で高齢の家族を持つ社員が介護を理由に離職することがあれば、企業にとっては大きな痛手となります。2016年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」の目標の一つに「介護離職ゼロ」が掲げられ、その取り組みが進められておりますが、総務省の「就業構造基本調査」(2022年)によると、現行の育児・介護休業法で定められている両立支援制度「介護休業」、「介護休暇」、「短時間勤務・業務免除・時差出勤・フレックスタイム等」の利用率は全体で11.6%にとどまっており、離職には至らないまでも仕事と介護の両立に大きな負担を感じている社員も多数いるものと考えられます。

高齢化が進行し、今後も家庭における介護の負担増が想定されますので、介護離職を防止するためにも、企業へのケアマネジャー等の専門人材派遣による経営者層や社員に向けた研修会へのご支援、各種支援制度の周知につきまして、特段のご配慮をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

結婚や出産、育児、介護などのライフイベントでの不本意な離職を防止し就労継続できるよう、育児・介護休業法では、仕事と家庭が両立できる支援措置を定めております。

令和7年4月には、改正育児・介護休業法が施行され、介護離職防止のための個別の周知・意向確認、雇用環境整備等の措置が事業主の義務になるなど仕事と家庭の両立支援を強化するものとなっております。

県では、こうした制度改正等に係る研修を企業の人事・労務担当者に対して実施しており、企業へのケアマネジャーの派遣についても、山形県介護支援専門員協会と連携して取り組んでまいります。

また、昨年10月には「やまがたスマイル企業認定制度」を創設し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援しているところであり、こうした取組みをとおして、引き続き介護離職者防止対策を進めてまいります。

◆山形市 [担当：産業政策課・長寿支援課]

高齢化の進行により、家庭内における労働者の介護負担が増大しております。山形県における介護休業等の制度利用率は12.6%と全国をやや上回るものの、とりわけ親の介護に直面することが多い働き盛り世代で、企業の中核を担う従業員の離職は、個人の生活のみならず、企業にとっても有能な人材を失い、大きな損失につながるものと考えられます。

山形市では、だれもがワークライフバランスを実現しながら働き続けることができるよう、介護休業等に係る国の両立支援制度及びフレックスタイム制度、リモートワーク等の柔軟な働き方に関する周知啓発を実施しております。

今後も、安心して働き続けることができる環境づくりに向け、貴会議所と充分連携を図りながら、様々な機会を捉えて企業の理解を深める取組を進めてまいります。

また、山形市内には地域包括支援センターを14カ所設置し、サービス利用に向けた調整だけでなく、家族介護者の負担や悩みを傾聴し、家族支援・世帯支援の視点を持ちながら、適切な支援機関や制度につなぐ総合的な相談対応を行っております。

介護が必要になった場合には、個人や家族だけで抱え込まず早めに相談していただけるよう、地域包括支援センター等の相談機関を広く周知してまいります。また、企業における介護保険制度や介護休業制度等に関する理解促進に向けて、貴団体や労働局との連携協働による研修会の開催など、効果的な取組を進めてまいります。

16. 中小企業支援のための補助金の拡充について【山形県】(商1・商2)

エネルギー価格や原材料価格をはじめとする諸物価の高騰、さらに慢性化する人手不足に加えて賃上げへの対応と、地域企業は極めて厳しい経営環境に置かれております。

地域企業がこうした様々な経営課題を解決し、持続的な成長・発展を目指すうえで、行政からの各種補助金・助成金は大変有効であり重要です。国の補助金採択企業に対する上乗せ支援があるなど、本県以上に手厚い支援メニューが準備されている地域も見受けられますので、中小企業に対する各種補助金・助成金の一層の拡充および、現在の支援施策も含め、利用しやすい制度となるよう下記の点についてご特段のご配慮をお願いいたします。

- (1) 中小企業の経営支援のための各種補助金・助成金の拡充
- (2) 各種補助金・助成金の申請に係る条件の改善
 - ① 制度の告知から受付開始までの期間および申請受付期間の延長
 - ② 申請要件の緩和
 - ③ 追加公募を実施する際、補助事業実施期間の延長
 - ④ 補助対象経費の拡充（パワーアップ補助金「デジタル化支援事業」の対象機器等）

【回答】

◆山形県

県では、補助事業を実施するに当たり、早期周知や支援機関向けの説明会の実施など、事業者の皆様から活用いただけるものとなるよう努めております。ご要望いただきました事項については、次年度以降の補助事業の制度設計を行う際の参考にさせていただきます。

V 観光推進と中心市街地活性化の促進について

17. 観光振興による誘客促進とインフォメーション強化について【山形県・山形市】

山形市には蔵王や山寺をはじめとした自然や温泉、山形花笠まつりをはじめとした伝統的な祭り、イベント、市街地には霞城公園や大正・昭和初期ロマンの香りを今も色濃く漂わせている歴史的建造物が多く存在しております。

人口減少が進行する中で、観光振興による交流人口の拡大は極めて有効かつ重要な地域振興策であります。将来にわたって持続可能な観光産業と地域産業との連携による山形ならではのブランドイメージ強化に努めるとともに、「観光山形」を国内外に向け積極的にアピールしていくことが国内観光客はもとよりインバウンドにもつながる重要策と思われます。特にコロナ禍の収束や為替相場の影響などによりインバウンドが急拡大しており、外国人観光客の誘客は地域経済に大きな効果をもたらします。

つきましては、国内外広域からの観光客の誘客促進と中心市街地活性化のため次の事項について引き続き特段のご配慮をお願いいたします。

- (1) 山形駅自由通路「アピカ」有効活用（県産品の展示・販売・イベント開催による山形の魅力のPRやコインロッカーの設置等）のための利用基準の緩和（山形商工会議所）

- (2) 「蔵王の樹氷」存続のためのオオシラビソ（アオモリトドマツ）群再生事業の支援（観サ）
- (3) 山形県・山形市が一体となった「日本一の観光案内所」と「花笠まつり・紅花の歴史文化常設展示場」の設置（商1・運通）
- (4) 山形駅東口または西口において貸し切りバス停車可能なバスベイの設置（運通）
- (5) ラーメンや蕎麦、山形牛など名物を食する「横丁」の整備（工業）
- (6) 中心市街地への公衆トイレの設置（運通）
- (7) 山形駅改札付近および施設周辺への「山形テルサ」案内板設置（会員）
- (8) 山形駅から御殿堰・文翔館エリアへの案内板設置（観サ）
- (9) インバウンド拡大に向けた各種情報発信の体制整備と強化（会議所）
 - ①看板やサインの多言語化による情報提供の強化（観サ）
 - ② SNSや県内在住外国人、外国人インフルエンサー等を活用した海外向け情報発信の強化（会議所）
 - ③ 地域企業における情報発信（インバウンド・アウトバウンド含む）の取り組みに対する助成制度創設など支援の強化（会議所）
 - ④ 地域企業が実施する海外向け情報発信やインバウンド対応等に関する人材育成への支援の強化（会議所）

【回答】

◆山形県

蔵王山頂付近に群生するオオシラビソ（別名：アオモリトドマツ）林が形成する樹氷は、本県山岳地を代表する自然景観であり重要な山岳観光資源となっておりますが、虫害等により、山頂付近ではそのほぼ全てが枯損した状況となっております。

当該オオシラビソ林は国有林であることから、管理者である東北森林管理局（山形森林管理署）が被害状況の調査や森林再生の手法検証等を行ってまいりましたが、本県の冬のシンボルである「樹氷」の復活に向けて、県、山形市、上山市、市長会、町村会、森林保全・観光・経済・福祉等各分野の団体などで構成する官民一体の組織として「樹氷復活県民会議」を令和5年3月に設立しました。当会議の活動を通し、引き続き東北森林管理局（山形森林管理署）が行うオオシラビソ林再生に向けた取組みを支援・協力していくとともに、県民が自然環境の大切さを考え、自らその保全に貢献する機運を醸成することで、オオシラビソ林再生・樹氷復活に向けた取組みが全県的な取組みとなっていくよう努めてまいります。

観光案内所については、霞城セントラル1階に、観光案内所「山形市観光案内センター（山形市）」と「やまがた観光情報センター（山形県）」、山形駅待合室に「山形駅観光案内所（山形市）」が設置されており、観光や近隣施設の案内を行っているところです。

山形県と山形市はすみ分けをして対応しておりますが、今後の観光案内機能のあり方等については、山形市等と定期的に情報交換を行っているところです。

「花笠まつり・紅花の歴史文化常設展示場」については、山形市が設置を目指す「日本一の観光案内所」と一体として検討すべきと考えており、山形市から具体的な相談があれば、お話を伺ってまいります。

インバウンド拡大に向けた看板やサインの多言語化による情報提供の強化については、令和6年度は、「山形県観光施設経営強化支援事業助成金」において、県内事業者が取り組む高付加価値化に向けた取組みの一環として支援を行ってきたところです。

情報発信の強化に関しては、県では簡体字、繁体字、タイ語の3つのSNSで本県の観光情報を発信しているところであり、加えて、令和6年度は台湾、香港、韓国、タイ、欧米豪の市場からインフルエンサーを招請し、本県の魅力を発信したところです。今後とも積極的な情報発信に取り組んでまいります。

地域企業における情報発信への支援に関しては、「海外誘客現地プロモーション支援事業助成金（やまがたインバウンド協議会）」により県内の観光事業者を支援しているところであり、引き続き当該助成金の活用について観光事業者へ周知してまいります。

人材育成については、「山形観光アカデミー」基礎講座および「山形おもてなしドライバー検定」実践研修において、インバウンド旅行者とのコミュニケーションスキルを身につける研修を実施しているところであり、今後も引き続き、語学研修やガイド研修等により、インバウンドに対応する人材の育成を図ってまいります。

◆山形市

(1) 山形駅自由通路「アピカ」有効活用（県産品の展示・販売・イベント開催による山形の魅力のPRやコインロッカーの設置等）のための利用基準の緩和 [担当：道路維持課]

山形の玄関口であるJR山形駅東西自由通路「アピカ」につきましては、これまでも県産品の展示・販売や山形の観光PRなど、多くのイベント等にご利用いただいております。

当通路の利用やコインロッカーの設置につきましては、使用できる電圧や火気の使用禁止、災害時などの避難に支障がないことなどの制限もございますが、市民や観光客の憩いの場として、山形市の賑わい創出に繋がるよう前向きに検討いたしますので、ご協議をお願いいたします。

(2) 「蔵王の樹氷」存続のためのオオシラビソ（アオモリトドマツ）群再生事業の支援

[担当：環境課・観光戦略課・森林整備課・学校教育課]

蔵王の樹氷は、非常に特異な自然現象であり、世界的にも希少で貴重な自然景観であるとともに、山形市の冬のシンボルとして、海外でも広く知られる重要な観光資源となっております。

一方、樹氷を形成するオオシラビソ群においては、平成25年ごろに虫による食害が確認され、その後、蔵王国有林を管轄する林野庁東北森林管理局を中心にオオシラビソ群再生に向けた取組が行われております。

令和5年3月には、林野庁東北森林管理局による取組みへの支援と県民全体で環境問題に取り組む機運の醸成を図るため、山形県みどり自然課が所管し山形市長が副会長を務める「樹氷復活県民会議」が設立されました。「樹氷復活県民会議」は山形市、上山市、その他観光、経済団体などで構成され、官民一体によるオオシラビソ群再生、蔵王の樹氷存続に向けた取組みが進むこととなりました。

山形市からは、環境課、観光戦略課、森林整備課、学校教育課が組織横断的に「技術検討ワーキングチーム」、「情報発信・次世代継承ワーキングチーム」に参画しております。

今後も、現地での稚樹の移植活動など調査研究への協力や技術的知見の共有、企業や市民の皆様の意識啓発を図るとともに、国定公園内での移植など様々な再生方法について「樹氷復活県民会議」の中で提案するなど、多様な取組みを通して、関係機関等と連携しながらオオシラビソ群再生・樹氷復活に向け、取り組んでまいります。

(3) 山形県・山形市が一体となった「日本一の観光案内所」と「花笠まつり・紅花の歴史文化常設展示場」の設置 [担当：観光戦略課]

「日本一の観光案内所」の実現に向けた取り組みにつきましては、令和5年7月に慶應義塾大学SFC研究所及び東日本旅客鉄道株式会社と「日本一の観光案内所」の実現に向けた研究開発についての覚書を締結し、締結以降、三者を中心とする研究会である「共創ラボ」で調査研究を重ね、令和6年3月に「日本一の観光案内所」基本構想素案を策定しました。

今年度は、基本構想素案を参考に、様々な関係者からの意見を踏まえながら基本構想の策定に向けて引き続き協議・研究を行っております。

山形県とは、基本構想素案を共有しているほか、「共創ラボ」にも参加いただいております、「日本一の観光案内所」の実現に向け、引き続き連携を図ってまいります。

また、その基本的な機能・サービスとして、「観光紹介の展示」や「伝統工芸・文化の実演・体験」等を想定しており、花笠踊りの実演の観賞や花笠踊りの体験等、花笠まつりを常時体験できるような機能・サービスを引き続き検討してまいります。

(4) 山形駅東口または西口において貸し切りバス停車可能なバスベイの設置

[担当：観光戦略課]

山形駅東口あるいは西口への貸し切りバス用のバスベイ設置につきましては、重要なインフラ整備の一つであると承知しておりますので、当該バスベイの設置場所の選定や想定される駐車台数などに関しまして、関係団体の意見を伺いながら各種関係機関と検討を進めてまいります。

(5) ラーメンや蕎麦、山形牛など名物を食する「横丁」の整備 [担当：ブランド戦略課]

山形市では、「山形牛」や「日本そば」など本市ならではの食について「山形市のお宝」と認定し、県内外に対してのPRやブランディングを進めており、昨今では、市内のラーメン店主らと連携して「ラーメン消費額日本一」という唯一の価値を活用したブランディングが、国内外より注目を集めているところです。また、今年度からは、四季折々の風味を楽しむことができる「日本そば」のブランディングの強化を図っております。

山形ならではのブランドイメージの強化を図るためには、その土地でしか味わえない深い体験と感動が効果的と考えております。本市は、都市と自然がバランスよく融合したまちであり、城下町の風情やレトロ感あふれる近代建築、市街地周辺の豊かな自然や田園風景がかけがえのない魅力となっていることから、それら「山形市ならではの魅力」を感じながら名物をお楽しみいただくことで、ブランド力の向上を進める考えです。

その実現を図るため、現在「山形市中心市街地ランドデザイン」において「あるくほど幸せになる街」を掲げ、「訪れる人が歩いて楽しいと感じる」「住んでいる人が住みやすいと思う」まちづくりを推進するとともに、市内循環バスやコミュニティサイクルの整備といった公共交通の利便性を高め、回遊性の向上を背景とした本市の魅力を体験する仕組みづくりを進めているところです。

今後につきましても、中心市街地活性化や公共交通の充実等と併せて、山形の食の情報発信を強化し、各店舗への誘導を図り、山形市ならではの食の体験を回遊する施策を進めてまいります。

(6) 中心市街地への公衆トイレの設置 [担当：廃棄物指導課]

山形市内には11か所の公衆トイレがあり、中心市街地には、4か所（山形駅西口駅前広場、霞城三の丸跡西、歌懸稲荷神社、ハーモニー山形ビル内）に設置しております。

また、当該エリアには、中央公民館や、やまがたクリエイティブシティセンターQ1などの公共施設および再開発整備事業で整備された「七日町ルルタス」に加え、山形美術館前の広場をはじめとした霞城公園や第二公園などの公園施設にもトイレがありますので、公衆トイレと併せてご利用いただけたらと考えております。

(7) 山形駅改札付近および施設周辺への「山形テルサ」案内板設置

[担当：産業政策課・道路維持課]

山形テルサの案内板につきましては、山形駅改札付近や山形駅東西自由通路、山形駅西側エリアに、現在14箇所ほど設置が確認されており、うち1か所については、今年3月に新設し、ビジュアル的な工夫を行っております。

山形テルサ周辺の状況は、「やまぎん県民ホール」が令和2年にオープンするなど、開館当時に比べて大きく変化しており、また近年急拡大しているインバウンドにより、今後も増加することが期待される外国人観光客等を含めた多くの方々に、より親切で分かりやすい案内誘導となるよう検討してまいります。

(8) 山形駅から御殿堰・文翔館エリアへの案内板設置 [担当課：まちづくり政策課]

山形市は、令和2年3月に、国土交通省において募集するウォーカブル先進都市に名乗りを上げ、山形市中心市街地グランドデザインに掲げる「歩くほど幸せになるまち」を基本テーマとして、まちなかを車中心の空間から歩いて楽しい、滞在して居心地が良い人中心の空間へと転換する「ウォーカブルなまちづくり」を推進しております。

ウォーカブルなまちづくりを進めるにあたっては、初めて中心市街地を訪れる人であっても快適に回遊することができるよう、効果的かつ効率的な公共サインの設置が求められます。

しかし、まちなかに設置されている施設誘導や観光情報等の公共サインは、各設置主体が独自に導入している経過があり、意匠やデザインが異なり景観の統一性に欠けるとともに、表示する内容や設置位置にルールが無いことから、来街者の回遊を十分に促進できていない状況にあります。

このような状況を踏まえ、今後、山形駅や市役所などに設置する交通デジタルサイネージを活用した案内表示を行うとともに、来街者の快適な回遊環境の整備に向け、中心市街地におけるサイン設置の現状について調査してまいります。

特に山形駅から御殿堰・文翔館エリアを繋ぐL字型の区間は、まちなかにおける主要拠点間を連携する重要な動線でありますので、より効率的なサイン設置の在り方について検討を進めてまいります。

(9) インバウンド拡大に向けた各種情報発信の体制整備と強化 [担当：インバウンド推進室]

①看板やサインの多言語化による情報提供の強化

② SNSや県内在住外国人、外国人インフルエンサー等を活用した海外向け情報発信の強化

③ 地域企業における情報発信（インバウンド・アウトバウンド含む）の取り組みに対する助成制度創設など支援の強化

④ 地域企業が実施する海外向け情報発信やインバウンド対応等に関する人材育成への支援の強化

世界旅行ツーリズム協議会によると、2023年の世界の観光産業は、世界のGDPの9.1%を占めておりますが、日本国内の観光産業は国内GDPの約2%に過ぎず、日本においては、まだまだ伸びしろがあり、今後も成長戦略の柱、地域活性化の切り札であるとともに、特に、インバウンド消費額は、日本の主要品目別輸出額との比較では、自動車産業に次ぐ半導体等電子部品に並ぶ額となっております。

現在、日本には過去最高の数の外国人旅行者が日本を訪れるなど、旅行先として日本の人気が上がり続けており、山形市においてもこの好機を逃すことなく、プロモーションや情報発信を展開しているオーストラリア、タイ、台湾について、今後も継続・強化していくとともに、山形県と連携して行っている出羽三山を中心とした「高付加価値なインバウンド観光地づくり」をはじめとして、欧米からの高付加価値旅行者の誘客促進についても取り組んでまいります。

そのような中、看板やサインの多言語化による情報提供の強化については、山形市を代表する観光地である蔵王と山寺のみならず、中心市街地においても、外国語の案内板を整備するとともにQRコードや2次元コードの表記による多言語化に取り組み、外国人旅行者に対する受入環境の整備を進めております。

令和5年度の山形市の外国人旅行者数が、コロナ前と比較して著しく増加しており、今後もインバウンド拡大に向けて多言語化へ対応を進めてまいります。

海外向けの情報発信につきましては、首都圏での外国人旅行者の旅中における山形市のPR、世界最大規模の旅行者向けサイトを活用した広告配信、旅行会社招請、SNSや海外OTAによる情報発信等を実施してまいりましたが、今後は、SNS分析に加え、DMP分析に基づくデジタルマーケティングを展開し、山形市に興味関心を持つ外国人旅行者にターゲットを絞って効果的かつ効果的な情報発信を行ってまいります。

また、地域企業が行う情報発信やインバウンド対応等に関する人材育成につきましては、今後、観光消費額を拡大していくために必要不可欠であると考えておりますので、国の支援制度等を活用するとともに山形県や関係機関と協議しながら有効な支援策について検討してまいります。

18. 祭り・イベント・伝統芸能（やまがた舞子・芸子・山形芸妓）への支援の継続について【山形県・山形市】（山形商工会議所）

当商工会議所では、地域の賑わい創出や観光振興、地域文化の発信を目的に、地域を代表する祭り、イベントの事務局を担い、山形県・山形市ご当局をはじめ多くの関係者のご支援をいただきながら毎年実施しております。また、山形の伝統的な芸能を伝承する「やまがた舞子・芸子」につきましても、伝統文化の継承のみならず、当地の重要な観光資源として幅広く活動しており、これまで地域企業や個人を会員とする後援会組織及び山形県・山形市ご当局のご理解のもと支援体制を整えてまいりました。

新型コロナウイルス禍が収束し、祭りやイベントはコロナ禍前の内容に戻して開催いたしており、多くの県民・市民や観光客が来場し、賑わいが復活しておりますが、エネルギー価格や各

種資材等の物価、また人件費の高騰により、祭り・イベントの安全・安心を担保する警備体制をはじめ、材料や資材等の調達、衛生面など様々な面で費用が増額となり、運営が大変厳しくなっております。

また、やまがた舞子・芸子の活動につきましても、コロナ禍収束にともないインバウンドが急拡大しており、今後ますます観光資源としての活躍が期待されるところですが、社会情勢の変化に伴い舞子の成り手が非常に少なく、少人数での活動のため負担が生じたり、広域的なPR活動にも制限がかかる恐れもあります。

つきましては、以下の件につきまして引き続き特段のご支援を賜りますようお願いいたします。

- (1) 山形花笠まつり（山形県花笠協議会）運営への支援拡充
- (2) 日本一の芋煮会フェスティバル運営への支援拡充
- (3) 伝統的祭事（薬師祭植木市・山形市初市）運営への支援拡充
- (4) やまがた舞子・芸子・山形芸妓への支援拡充

【回答】

◆山形県

日本一の芋煮会フェスティバルの運営においては、引き続き、イベント開催のPRや県庁駐車場の開放の支援を行ってまいりたいと考えております。

山形芸妓・やまがた舞子は、山形を代表する伝統的な芸能の一つで、観光誘客の面でも重要な観光資源であると認識しております。このため、伝統芸能に関する情報発信を積極的に行っていくとともに、後継者の育成や伝承の取組みが促進されるよう、やまがた舞子が行う観光プロモーション事業への支援を行ってまいります。

◆山形市 [担当：観光戦略課]

- (1) 山形花笠まつり（山形県花笠協議会）運営への支援拡充
- (2) 日本一の芋煮会フェスティバル運営への支援拡充
- (3) 伝統的祭事（薬師祭植木市・山形市初市）運営への支援拡充

ご要望にもある通り、昨今のエネルギー価格や各種資材等の物価・人件費の高騰が、各種イベントの運営に影響していることは山形市としても認識しております。

各種イベントで誘客を進めるうえで、その質の維持・向上は重要なものであります。各主催団体へは、より質の高いイベントの対価としての有料化や地域貢献としての協賛金などによる資金集めを行いながら、それぞれの事業内容や経費を精査しイベントの開催にあたっていただいております。

貴会議所に事務局を担っていただいている祭り・イベントにおいては、協賛金や事業収入などを様々な方法により資金を集めながら事業にあたっていただいております。山形市といたしましても、イベントのPR、資金収集や事業内容の検討など、引き続き協力して取り組んでまいりま

す。合わせて、事業に係る経費についても精査を行っていただき、その上で適切な支援となるよう検討させていただきます。

(4) やまがた舞子・芸子・山形芸妓への支援拡充

山形市としまして、山形市が誇る芸妓文化の継承は重要と考えており、現在進めている「旧千歳館エリア・リノベーション事業」におきましても、山形市の芸妓文化・料亭文化を守り、次代に継承することを事業目標の一つに掲げております。

また、供用開始までの建物の利活用のため、旧千歳館を会場としたイベントを開催しており、その際には積極的にやまがた舞子を活用し、若い方を含めた幅広い世代の方に対してやまがた舞子にふれあえる機会を創出することで、山形芸妓文化の周知を図っております。

さらに、霞城観桜会等のイベントや観光プロモーション等においてもやまがた舞子を活用し、広くその認知度の向上を図っております。

今後とも、やまがた舞子・芸子の担い手の確保につながるよう、山形市の伝統文化の継承及び発展に努めてまいります。

19. 山形の文化財（建造物）の保存について【山形市】（建設）

新型コロナウイルス禍の収束に加え円安も追い風となり、インバウンドが急拡大しております。山形県内でも、山寺や蔵王、銀山温泉などに外国人観光客が多数訪れております。

外国人観光客は自然と文化に触れ、楽しむことを一番の目的として観光に訪れるものと思われれます。特に文化に触れるという意味では、江戸明治大正時代の文化財としての価値が高いと思われる建造物が山形市内にもたくさん残存しており、有力な観光資源になる可能性を有しております。しかし残念なことにそれらがしっかりと原状を維持できているかという点と甚だ疑問が残ります。

文化遺産とはみんなで守り育て、利用してこそより価値が高まるものだと思います。文化的価値を掘り起こして価値を共有するとともに、活用促進のため、以下の件につきまして特段のご支援を賜りますようお願いいたします。

- (1) 利用者の安全確保のための耐震性確保および定期的メンテナンスの継続
- (2) 民間所有の歴史的建造物の一般公開促進に向けた助成制度創設

【回答】

◆山形市 [担当：文化創造都市課]

歴史的建造物のうち、国や県・市指定文化財については、管理の状況確認と課題の把握のための調査を定期的実施しております。調査の結果、利用者の安全確保のための耐震性確保や定期的メンテナンスが必要と判断された場合は、国・県・市の補助制度の活用について、所有者と調整を図ってまいります。

なお、国指定文化財保存事業費補助金に関する県補助の充実に関しては、県に対して要望して

いるところ です。

また、国の指定又は登録文化財で、一般公開のための整備や改修等を行う場合は、国の補助制度の活用について、所有者と調整を図ってまいります。

このほか、耐震性確保や定期的メンテナンス、一般公開促進の必要なものについては、情報収集し、事例ごとにどのような対応ができるか検討してまいります。

20. 蔵王の国際スキーリゾート化について【山形市】(工業)

観光庁が本年1月に公表した2023年の訪日外国人消費動向調査の速報では、訪日客の消費額が約5兆2930億円で新型コロナウイルス禍前を超えて過去最高を記録いたしました。消費の目的では、買い物よりも体験を重視する傾向が強まっております。

近年、訪日客に日本のスキーリゾートの人気が高まっており、特に北海道や長野のスキー場に人気が集まっております。訪日外国人がスキー場を訪れた際の滞在日数も平均9.1泊、欧米豪主要6か国からの訪日客に限れば12.8泊(2019年観光庁データ)と滞在日数が長い傾向あり、より大きな経済効果が見込まれます。

山形県には、全国的に樹氷や温泉で有名な蔵王温泉スキー場があり、すでに東南アジア圏からの訪日客が樹氷観賞に多数来訪しておりますが、本県を含む東北地方では、スキーを目的とした欧米豪からの訪日客は比較的少なく、今後の伸びが期待されます。

つきましては、蔵王スキー場の国際スキーリゾート化によるインバウンド需要拡大に向けて、下記の項目につきまして、ご検討をお願いいたします。

- (1) 蔵王の魅力が海外に十分伝わるよう、海外メディアとのタイアップやSNSの活用、海外での旅行博等への出展による効果的かつ継続的なプロモーション活動
- (2) 訪日客が快適に滞在できるよう、AIを用いた観光案内や各種サインの多言語化
- (3) Wi-Fi環境の整備やキャッシュレス化への支援
- (4) 通訳ガイドの育成や、インバウンド対応に必要な知識やスキル習得への支援

【回答】

◆山形市 [担当：観光戦略課・インバウンド推進室]

山形市ではインバウンド施策の充実を図るため、令和6年度から商工観光部内にインバウンド推進室を設置するとともに予算も増額して、滞在日数が多いオーストラリアをはじめ、タイ、台湾で開催される旅行博等に出展し、スキーリゾートとしての認知度向上に取り組んでおります。

今年の5月にオーストラリアで開催された「スノー・トラベル・エキスポ」に出展した際の来場者の反応を見ると、蔵王温泉スキー場の認知度は確実に向上していると感じられ、現地旅行会社においても、オーストラリア人に人気の高い、ニセコ、白馬、野沢温泉に次ぐ新たなエリアとして認識されているようです。

AIを用いた観光案内につきましては、日本一の観光案内所の整備に併せ、より進化したAI

の活用など、訪日客が満足する観光案内ができるよう検討してまいります。今年度は、全国で20ヶ所のみ観光地が採択を受けた観光庁による先駆型のオーバーツーリズム対策支援事業に蔵王温泉エリア全体で取組んでおり、各索道事業者によるデジタルサイネージの設置や蔵王索道協会による蔵王温泉スキー場へのWi-Fi環境整備を予定しております。

また、キャッシュレス化については宿泊施設をはじめ、お土産屋、飲食店、索道関係施設のほとんどの施設で対応可能であり、「蔵王温泉お買い物マップ」にてキャッシュレス対応店舗を記載し、周知を図っております。山形市としましても、今後、蔵王温泉観光協会からそのニーズを聞き取り、支援の必要性について検討してまいります。

最後に、通訳ガイドにつきましては、蔵王温泉においても、言葉の壁による外国人スキー客とのコミュニケーション不足等が課題となっており、国際スキーリゾート化によるインバウンド需要を拡大していくためにも、山形県、山形市、上山市、蔵王の関係団体で構成された「世界の蔵王」プロジェクト実行委員会において、メンバーの一員として、働きかけを行っていくとともに、貴会議所においても山形県に働きかけをしていただくなど、貴会議所と連携しながら、観光人材の育成支援に取り組んでまいります。

Ⅵ 芸術文化・教育に関する事について

2.1. 芸術文化に対する支援について【山形県・山形市】(工業)

山形市ではさまざまな分野において芸術文化活動が展開され、芸術文化の向上が図られています。地域に根ざした活動を行っている「山形美術館」、また、国内・海外から高い評価を得ている「山形国際ドキュメンタリー映画祭」の功績はユネスコ創造都市ネットワーク日本国内初の映画分野での加盟認定に貢献し、これらは山形の地域ブランドともいえる活動となっています。

こうした中、1972年(昭和47年)に東北初のプロ・オーケストラとして誕生した「山形交響楽団」は演奏の質に定評がある楽団として全国の音楽ファンから注目される存在となっているとともに、多彩で充実した演奏活動を展開し続け、地域の音楽文化の中心となりました。

つきましては、地域における多様な文化芸術活動を支援し、文化の香り豊かなまちづくりと交流人口の拡大による観光振興のため、山形県・山形市のさらなるご支援を引き続きお願いいたします。

【回答】

◆山形県

山形交響楽団は、昭和47年の設立以来、本県音楽文化の振興発展や未来を担う人材の育成に大きく貢献されていると認識しております。

これまで県では、演奏会に対する助成など山形交響楽団への支援を行ってきたところです。引き続き必要な支援を行い、山形交響楽団をはじめ県内の文化芸術団体等と連携を図りながら文化芸術の振興発展に取り組んでまいります。

◆山形市 [担当：文化創造都市課]

山形市では、令和4年4月に「山形市文化創造都市推進条例」を施行するとともに「山形市文化創造都市推進基本計画」を策定し、地域で育まれてきた文化資源を多くの人々と連携し、磨き上げることで新たな価値を創造し、それを産業・観光・教育などに幅広く活用していく「文化創造都市」の推進に取り組んでおります。また、市民をはじめ多くの人々が多彩な文化芸術に身近に触れる機会を創出することを目的に開催している「やまがた秋の芸術祭・やまがた冬の芸術祭」を、今年度も新規イベントを盛り込んで開催する予定です。

これらの取組みに加えて、山形市は本市を本拠地として活動する「山形交響楽団」をはじめ、世界的名画の鑑賞の場であり市民の作品発表の場でもある「山形美術館」、アジア初のドキュメンタリー映画祭として評価が高い「山形国際ドキュメンタリー映画祭」、全国的にも珍しい大寄せの茶会「鈍翁茶会」など、地域に根差した多彩な文化活動に対する支援を実施しています。

今後も文化創造都市の推進に向けて、これら多様な文化芸術活動を支援し、豊かな心でより質の高い暮らしをすることができる持続的発展が可能なまちづくりに取り組んでまいります。

22. 小・中学生教育における蔵王温泉の活用について【山形県・山形市】(観サ)

蔵王温泉は開湯1900年と伝えられ、山形県内で最も古い歴史を持ち、一年を通して多くの観光客が訪れますが、観光地としてだけではなく、蔵王のシンボルである「樹氷」に必要なオオシラビソ(アオモリトドマツ)の立ち枯れが深刻化する現状など「山形の未来を担う子供たちにもっと蔵王温泉を知る・感じる、体験を通じた教育の場」としての普及が望まれます。

そこで、東北最大級、日本でも有数のスキーリゾートを故郷に持つ子供たちに小・中学校の教育課程でのスキー・スノーボード教室等、学校行事を通じたスノーレジャー体験による蔵王温泉の活用についての取り組みを引き続きお願いいたします。

【回答】

◆山形県

冬季間は児童生徒の運動不足が課題となるため、引き続き県教育委員会では、外部指導者派遣事業実施やスキー郊外学習促進助成金の周知により、蔵王温泉をはじめとする県内スキー場におけるスキー、スノーボード等、自然との関わりの深い活動を積極的に奨励してまいります。

◆山形市 [担当：学校教育課]

山形県及び宮城県にまたがる蔵王山につきましては、雄大且つ美しい自然と良質で名高い温泉、そして世界に誇るスキー場があり、全ての季節を通して心と体を豊かにしてくれる山形市の誇れる場所であると認識しております。

学校教育においては、蔵王を地元とする蔵王第三小学校が今年度創立150周年を迎え、蔵王第二中学校の生徒と共に、記念事業として「高湯古道ウォーク」を学校と地域とで企画し、蔵王温泉の歴史について学びました。

また、昨年度、樹氷復活県民会議主催の、オオシラビソ(アオモリトドマツ)の稚樹移植にも、

同小中の児童生徒が参加しております。

蔵王の樹氷は山形県の冬を代表する景観であることから、今後も引き続き樹氷についての学習を続け、樹氷を存続できるよう、稚樹移植事業等にも協力していきたいと考えております。

また、山形市では、体育の授業や学校行事として、蔵王スキー場でのスキー教室を市内小学校すべてにおいて実施しており、そのための支援として、スキー教室を実施する際の補助や、経済的支援の必要なご家庭へのスキー用具代の購入補助を継続して実施しています。

しかし、スキーウェアや用具の買い替えに係る保護者の経済的負担が大きいことなどから、行事の廃止や実施回数の減について保護者から要望があること、また、学習指導要領に対応していくための授業時数を確保する必要があることなど課題もございます。

山形市としましては、保護者の方々のご意見も伺いながら、現在行っている補助を継続して行い、今後もスキー教室の実施について後押ししてまいりたいと考えております。

23. 高等学校の学費無償化について【山形県】（金融）

当県においては、少子高齢化や、進学等に伴う人口流出が進んでおり、地域の活性化や労働力不足が課題となっております。特に若者の都市部への流出が目立つようになってきており、そういった世代の地元定着が急務です。

高等学校の学費無償化により、学生やその家族の経済的な負担が軽減され、学生たちが学業に専念することができる環境となるほか、地域の教育水準が向上し、地域の魅力が高まることが期待されます。これにより、地域の人口流出が抑制されるだけでなく、地域の活性化や地域への移住促進につながると考えます。

【回答】

◆山形県

県立高等学校の授業料については、国の就学支援金制度等により家計への負担軽減を行っているところであり、令和5年度からは、通常の就学支援金の対象とならない生徒の世帯であっても、家計が急変した場合には、一定の要件のもとで就学支援金の対象とするなど、支援を拡充しています。県立高等学校の生徒の皆さんが安心して教育を受けられるよう、就学支援金の支給要件緩和や国の責任における授業料無償化の推進について、引き続き全国知事会を通じて国に要望してまいります。

私立高校の授業料については、政府の高等学校等就学支援金とそれに上乗せして支給している県独自の高等学校等授業料軽減事業費補助金により、年収約590万円未満世帯において実質無償化を実現しています。また、年収約590万円以上910万円未満世帯についても、県独自の上乗せ補助を段階的に拡充し、当該世帯の負担軽減を図ってきています。政府の支援制度の無い年収約910万円以上世帯の多子世帯については、月額4,950円を支援しています。今後も、家庭の経済状況に関わらず私立高校に通う全ての子ども達が安心して教育を受けられるよう、教育の機会均等の確保、教育環境の充実に努めてまいります。

Ⅶ 環境問題に対する取り組みについて

24. 蔵王の樹氷保全事業について【山形県・山形市】（金融）

山形県により設立された「樹氷復活県民会議」へ山形市も参画することとなりましたが、オオシラビソ（アオモリトドマツ）群再生に向けてはいまだ民間主導となっております。例えば蔵王でのEVバス導入・運行により保全事業に寄付される仕組み等により、オオシラビソに虫害が発生する原因とも言われている地球温暖化に対して脱炭素社会を目指す取り組みを目につく形で実施し、認識してもらえる蔵王の樹氷保全事業を創設することについてご検討をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

県では、東北森林管理局（山形森林管理署）が行うオオシラビソ（別名：アオモリトドマツ）林の再生に向けた取り組みに対し、引き続き「樹氷復活県民会議」の活動を通し、支援・協力を行っていくほか、県民が樹氷再生に積極的に取り組む機運の醸成を図ってまいります。

また、蔵王の樹氷については地球温暖化が原因と推察される形成範囲の縮小が確認されていることから、令和4年度から展開している「カーボンニュートルやまがた県民運動」を通し、市町村や関係団体と連携しながら県民総ぐるみの地球温暖化防止の取り組みを推進してまいります。

◆山形市【担当：環境課】

蔵王の樹氷保全につきましては、これまで、蔵王国有林を管轄する林野庁東北森林管理局が中心となり、オオシラビソの被害状況の調査や自生稚樹の移植、種子の採取など、オオシラビソ林の再生に向けた取組が行われてきました。

ご承知のとおり、令和5年3月には、「樹氷復活県民会議」が設立され、官民が一体となって、林野庁東北森林管理局によるオオシラビソ林再生への取組支援と企業、市民への自然環境保護の意識醸成を図っております。

山形市におきましても、当会議の一員として、森林整備課、環境課、観光戦略課、学校教育課が組織横断的にそれぞれ「技術検討ワーキングチーム」、「情報発信・次世代継承ワーキングチーム」に参画しており、その取組を通じて働きかけを行ってまいります。

25. 脱炭素経営支援のためのサプライチェーン排出量算定に関する啓発について 【山形県・山形市】（商1）

気候変動問題への対策として、企業活動においてもCO₂などの温室効果ガスの排出削減が求められております。「サプライチェーン排出量」は、自社内における直接的な排出だけではなく、自社の事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量のことを指しており、製品の製造

にかかる排出のみならず、原材料調達や物流、販売、廃棄など、一連の流れ全体から発生する排出量の合計となります。温室効果ガスの排出量削減に取り組むためには、“モノ”が作られてから廃棄されるまで、つまりライフサイクル全体の排出量を考え、適切な対策を行うことが重要です。

大企業の温室効果ガス削減の取り組みにより、サプライチェーン排出量の考え方に基づいて地域中小企業に対して削減の取り組み強化を求めてくることも想定されます。

つきましては、「サプライチェーン排出量」という考え方と、その物差しとなる「スコープ1」「スコープ2」「スコープ3」について、地域企業の理解促進のための啓発活動を実施されますようお願いいたします。

【回答】

◆山形県

「ゼロカーボンやまがた 2050」の実現に向けては、温室効果ガス排出量の約 25%を占める製造業をはじめとした事業者の脱炭素化の取り組みは欠かせません。現在、179 の企業・団体に参加いただいている「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」を中心に脱炭素の取り組みを県民運動として展開してまいります。

また、今後は県内企業に対する脱炭素の要請も増加すると思われまますので、今年度から新たに県の主催で開催する「山形県脱炭素経営セミナー」などにより、排出量算定を含めた脱炭素経営の必要性の普及啓発に取り組んでまいります。

◆山形市 [担当：環境課]

山形市といたしましても、気候変動問題への対策における企業の役割の重要性を認識しており、地域企業の皆様にサプライチェーン排出量の考え方やスコープ1・2・3について理解を深めていただくことは、持続可能な地域経済の発展に不可欠であると考えております。

ご要望の趣旨を踏まえ、啓発セミナーの開催や啓発資料の作成・配布、先進事例の紹介などの取組を検討してまいります。

また、これらの取組を通じて、地域企業の皆様のサプライチェーン排出量に関する理解促進を図り、本市の環境対策と経済発展の両立を目指してまいります。

26. 企業のSDGsの取り組みに対する動機づけについて【山形県】(金融)

SDGsの取り組みは企業によって温度差が大きいのが実態となっております。SDGsやカーボンニュートラルへの対応は大企業の課題であり、中小企業には関係が無いと誤認している場合もあり、SDGsへの対応の遅れにより山形県内の企業がサプライヤーとして選択されなくなる懸念があります。

SDGsへの取り組みが進まない要因として、主に「経営者のSDGsの意識が低いこと」、

「企業の短期的な収益貢献が見えづらくヒト・モノ・カネの投資が後回しになっていること」が考えられます。

つきましては、地域企業のSDG sへの取り組みを活性化するために、以下の件についてご要望を申し上げます。

(1) 県によるSDG s認証制度の導入

(2) SDG sの取り組みに関する助成金の新設

【回答】

◆山形県

本県では、2021年度(令和3年度)に「山形県SDG s推進本部」を設置し、県としてSDG s推進に向けた取組みを促進していくため、各部局の取組みを庁内で情報共有し、より一層の連携強化を図るとともに、情報発信にも力を入れ、全庁一丸となってSDG sの実現に向けた各種施策を推進しているところです。

また、山形大学、山形新聞社が共同で管理する、SDG sに関する情報発信、交流のためのプラットフォーム「やまがたSDG s推進ネットワーク」がSNS上で運営され、SDG sの理念に賛同する県内の企業や行政、教育・研究機関及び各種団体等による活動の紹介など、多様な情報が発信されています。

このような状況の中、行政のみならず、県内企業などにおいても、SDG sを特集したテレビ番組の放送や食品ロス削減等に向けたフードドライブの実施、すぐ食べる時は積極的に商品棚の手前から選ぶ「てまえどり」の啓発など、SDG sの実現に向けた様々な取組みが浸透してきております。

企業のSDG sの取り組みに対する動機づけにつきましても、県としては引き続き、つなぎ役、調整役として県内民間企業、自治体、各種団体等との連携を図るとともに、情報発信に積極的に取り組んでまいります。

Ⅷ 安心・安全に暮らせるまちづくりについて

27. 防犯カメラ設置費用の一部助成について【山形県・山形市】(運通)

昨今、新聞・テレビ等で凶悪な犯罪(強盗・窃盗等)が増加の傾向にあるなか、防犯・監視カメラの設置は、それらから財産、命、家族を守るとともに犯罪の抑止対策として欠かせない設備になっています。

全国でも防犯カメラを設置する地域団体に対する対象経費の補助はありますが、安心・安全に暮らせるまちを実現するため、自主的な防犯活動の一環として防犯カメラを設置する地域団体や企業に対し、全国に先駆けてその設置費用の一部を助成する制度を創設していただきたくご

検討をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

県では、平成19年に「山形県犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくり条例」を制定し、市町村、県民、事業者、自治会等と連携しながら、県民の安全・安心な暮らしの確保に向けて各種施策に取り組んでいます。

また、市町村においては、県内全ての市町村に安全・安心まちづくり条例が制定され、それぞれの地域の実情に即した防犯活動が展開されています。

防犯カメラについては、防犯意識の向上や犯罪の未然防止、被疑者の検挙に効果があるなど有用な手段の1つとして、32市町村において設置されており、住民の安全・安心につながっているものと認識しています。

一方、知らないうちに自分の姿が撮影されることに対するプライバシーの侵害や、記録された画像データの漏洩などに不安を感じる方々もいることから、平成31年2月に「山形県防犯カメラの管理及び運用に関する指針」を策定し、防犯カメラを適正かつ効果的に運用するための啓発を行っております。

県としましては、引き続き、市町村に対して防犯カメラの有効性や優良事例などの情報提供を行うとともに、市町村の意向等も踏まえながら、犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を促してまいります。

◆山形市【担当：市民課】

防犯カメラの設置につきましては、設置主体を含め警察と協調し、地元関係団体と協議を行いながら設置しております。

山形市では、平成28年2月に七日町へ2箇所、令和6年3月に駅前大通りへ2箇所の合計4箇所に、犯罪の未然防止の抑止力や、事件等が起こったとき警察への迅速な情報提供を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とした防犯カメラを設置しております。

市内全体の考えにつきましては、自主防犯の理念から「山形市防犯協会」の各地区支部に、防犯カメラ設置補助制度等を新設した場合の活用について聞き取り調査を行ったところ、維持管理や設置後の運用経費の観点から、現時点で補助制度等の活用を希望する旨の回答はありませんでした。

しかしながら、今後のニーズの変化も考えられますので、地域における設置の需要などを確認しながら、支援の必要性やあり方について、他市の事例も参考にしながら検討してまいります。

28. 誰もが安心して移動できる環境整備について【山形市】

2021年に開催された2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、全ての国民が共生する社会、いわゆる「共生社会」の実現を目指し、全国でバリアフリー化を加速させる「一億総活躍社会」の実現や、2024年4月の改正「障害者総合支援法」施行により、障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けた取り組みが進められており、その中でも、南陽市の「南陽スカイパークバリアフリー宣言」、「バリアフリー観光」は全国でも注目を集めています。

誰もが安心して移動できる環境整備の先駆けとなるよう、県都山形の玄関口である山形駅（東口）の整備について、次の事項についてご検討いただきたくお願いいたします。

- (1) 山形駅(東口)の一般車・タクシー乗降場から駅入口までの一体化した屋根の設置（運通）
- (2) 車イス利用者専用の乗降スペースの設置およびバリアフリー化（運通）

【回答】

◆山形市 [担当：公共交通課]

山形市では、山形駅など様々な移動手段が交差し、多くの人が集まる場所を交通結節点と位置付け、その具体化に向け、必要な機能や整備優先度が高い候補地等について取りまとめた「山形市交通結節点整備方針」を令和4年6月に策定し、計画的かつ効果的に交通結節点を整備していくこととしております。

その整備方針の中では、山形駅についても円滑な移動とストレスのない待合環境の実現に向け、待合やバリアフリー、歩行空間といった「乗り換え機能」の整備等を位置付けており、今後、山形駅東口の開発に向けた検討を進める中でご提案の内容も踏まえて考えてまいります。

区 2024年問題への対応について

29. 働き方改革に対応するための各種支援拡充について

【山形県・山形市】（工業・建設・運通）

2019年4月から施行された「働き方改革関連法」により、長時間労働の規制や有給休暇取得の義務化など労働環境の是正が進んでおりますが、建設、運送、医療等の人材不足や過重労働が著しい特定の業種に設けられた猶予期間が2024年3月末で終了し、4月1日から罰則付きの労働上限の規制（残業規制）が義務化されました。

物流業界を例にとると、山形県内の運送業者はトラック協会加入業者だけで約300社あることから、規制の影響はその従業員だけにとどまらず、輸送能力の制限や物流速度の低下・停滞などによる商業活動全般にわたるものと想定され、大変大きな社会問題として捉える必要があります。問題の根底にあるのは運転従事者の慢性的な不足であり、採用難です。その最も大きな要因は労働時間の長さとその反する、給与の低さにあります。

物流業であれば、荷主と物流企業間の商慣習の見直し、荷主と消費者の行動を変える仕組み、

輸送を維持するための適正な輸送運賃への是正等について対応が求められます。

人手不足が顕著な建設産業界においても、企業の労働環境に沿った工事発注時の配慮（適正な工期や労働単価等）が求められております。

つきましては、経済の混乱を招かぬよう、山形県・山形市におかれましては、国の施策に沿った取り組みや関係業界と一層連携した支援活動の展開もとより、慢性的な人手不足により大きな影響を受ける幅広い業種への支援制度拡充と、その効果の検証について特段のご配慮をお願いいたします。

【回答】

◆山形県

物流業界においては、自動車の運転業務の時間外労働の上限規制（年間 960 時間）が 2024 年 4 月から適用されたことにより、1 人の運転手が運べる荷物量が減るため、更なる人手不足の深刻化による物流の停滞が懸念されていることから、物流事業者や荷主企業による物流の効率化や、運転手の補充による人件費の増加に伴うコスト転嫁が可能となる環境の整備に向けた取り組みが求められております。

県ではこれまで、タスクチームを立上げ、業界団体から状況や見通しなどを伺いながら、課題の把握や施策の検討を進めてきたところです。

そうした検討を踏まえ、県では、産業と暮らしを支える物流等の担い手の確保を図ることを目的として、自動車運転業務に従事するために大型免許等を取得した場合に要する経費や、県内中小荷主企業や中小物流事業者が行う荷待ち・荷役時間削減などの物流の効率化に資する機器やシステムの導入等の経費に係る補助金を創設し、県内産業界の物流効率化に向けた取り組みに対して支援を行ったところです。

また、令和 5 年 3 月に経済団体や労働者団体など 11 団体による共同宣言や、各種補助事業における「パートナーシップ構築宣言」の要件化などの従来の取り組みに加え、今年度は、共同宣言 11 団体を中心とした連絡協議会や、事業者及び支援者を対象とした価格転嫁促進セミナーの開催など、新たな取り組みも行っております。

今後も、本県経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、政府の取組状況なども踏まえ、運送事業者や経済団体等とも連携しながら、引き続き必要な対応を行ってまいります。

また、建設業界における県の取組みとしては、時間外労働の縮減など建設業の働き方改革に向け、令和 5 年 7 月から週休 2 日を原則とした適正な工期設定を徹底するとともに、人手不足の中、工事が円滑に実施できるよう、年間を通して発注を平準化するため、繰越制度などをフル活用して春先から早期に現場作業に着手できるように取組みを進めております。また、公共工事設計労務単価については、隣県への労働力の流出防止に向け、政府に隣県との著しい地域差の緩和を毎年度要望しており、今後とも継続して取り組んでまいります。

このほか、建設工事の生産性向上に向け、官民連携により令和 5 年 12 月に策定した山形県建設 DX 推進戦略に基づき、ICT 活用工事の拡大や事務作業の効率化も推進しているところです。

人手不足への対応としては、将来を担う若い世代が進路を考える際に「建設業」を選んでもら

えるよう、建設業のイメージアップを図っていくことが重要と考えております。そのため今年度から、県建設業協会と連携し中学生等を対象に先進的な建設現場の見学会を開催するとともに、建設業が社会に果たしている役割や、ICT活用・新4K（※）など、新しい建設業の姿を紹介する動画等を作成し、出前授業のコンテンツとして整備する取組みを実施しております。

（※）「給与(が高い)」「休暇(が取れる)」「希望(が持てる)」+「かつこいい」

なお、建築関係においては、民間企業による発注も相当部分を占めております。国土交通省においても、民間の契約が受発注者間で適正に行われているか監視を強化していくこととしておりますので、貴商工会議所におかれましても、会員企業に対し適正な工期と単価の設定を行って発注・契約するよう周知徹底を図ってくださるようお願いいたします。

◆山形市 [担当：産業政策課・環境課・住宅政策課]

今年4月から、時間外労働の上限規制が全業種に適用となり、山形市においては、山形労働局、山形県とも情報を共有しながら、市ホームページ等で長時間労働の抑制、時間外労働の適正化に関する周知啓発を行っております。

また、従業員に対する適正な出退勤の管理体制の構築による長時間労働の解消及びDX化による業務の効率化、生産性の向上等による働きやすい職場環境づくりが、人材の確保、定着に繋がると考えられることから、山形市では今年度、企業のDX化を推進する取組として勤怠管理やペーパーレス化に伴うDX機器の導入経費に対して、補助対象経費の3分の2、上限額10万円を支援する「企業DX推進事業費補助金」及び、業務上の課題をDXを活用して解決するためのスキルを身につける「DX人材育成研修」を実施いたします。

物流業界におきましては、宅配便の取り扱い個数が増加する中、荷物の再配達が大きな問題となっており、再配達は宅配ドライバーへの負担増だけでなく、トラックから排出される二酸化炭素の増加により環境への負荷も懸念されます。

山形市では、令和6年3月から元木公民館にオープン型宅配ボックスを設置し、再配達の削減に取り組んでおります。さらに今年度は滝山コミュニティセンターと霞城公民館への設置拡大を進めているところです。また、住宅への宅配ボックス設置に対して補助する取組も実施してまいりました。

今後も、宅配ドライバーの負担軽減と二酸化炭素排出量の削減を図る取組を検討してまいります。

なお、山形市が発注する工事においては、これまでも適切な工期の設定及び状況に応じた工期変更への対応を行うとともに、必要な労務費・現場管理費等については請負代金に適切に反映するよう努めてまいりました。今年度から原則全ての工事において週休2日確保工事により発注しておりますが、今後も建設業における労働環境の改善に向けた取組みを進めてまいります。

2024年問題により、地域経済が深刻な影響を受けないためにも、県の関係部署や貴会議所をはじめとする市内の経済団体と更なる連携を図りながら、諸課題解消のための支援策について検討していくとともに、引き続き、市内企業のDX化の推進に取り組む、その効果の検証についても進めてまいります。

30. 物流の2024年問題に係る支援について【山形県・山形市】(運通)

当所では本年1月に、4月1日から自動車運転業務の年間960時間外労働時間の上限規制等により発生するいわゆる「物流の2024年問題」の影響について把握すべく、アンケート調査を行った結果、以下の通り支援の要望が寄せられました。つきましては、業界の苦境についてご理解いただき、支援施策の拡充についてお願い申し上げます。

- (1) 高速道路料金の無料化を含めた見直し、あるいは割引の拡充
- (2) 燃料価格の引き下げ、あるいは補助金の拡充
- (3) ガソリン価格におけるトリガー条項凍結の解除
- (4) 最低運賃制度の創設
- (5) 稼働率を上げるためのトラックの空きスペース情報共有化システム構築への支援
- (6) 新車購入時の補助金の拡充

【回答】

◆山形県

高速道路料金については、国土交通省の社会資本整備審議会道路分会国土幹線道路部会において、料金割引を含めた高速道路の料金制度のあり方について議論を進めております。

この中において、現行の料金割引については、割引の目的に沿って一定の効果が発現しているものの、政策課題を解決するためには更に効果的な割引とすること、また割引により別の課題が生じていることなどから、社会状況の変化等も踏まえつつ、他の交通機関への影響も考慮したうえで、割引の内容を見直す必要があるとされております。

割引率については、現下の経済状況を踏まえた拡充と原因者負担の公平性の観点からの縮小の両面について、引き続き検討するとしていることから、本県としましても検討の動向を注視してまいります。

その他ご要望いただいた事項については、様々な機会をとらえて政府に働きかけてまいります。

◆山形市 [担当：ブランド戦略課]

「2024年問題」では、運送業における時間外労働の規制が物流の停滞を招き、経済全体に大きな影響を与えることが懸念されることから、国において「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容への抜本的かつ総合的な対策が講じられておりますが、近年の原油価格の高騰等の影響も加わり、事業者の経営は厳しさを増しているものと認識しております。

そうした状況の中、山形市では、原油価格高騰への対応として、これまで3回にわたり市内事業者に給付金を支給し、事業継続と経営維持の支援を行ってまいりました。

また、「2024年問題」への対応策としては、パレット等資機材の標準化やDXの推進による

労働時間の削減および生産性の向上が有効とされていることから、山形市では、今年8月より勤怠管理システム等の導入に係る費用の一部を支援し、事業者のDXの底上げを図る取り組みを開始いたしました。

これまで、運送事業協同組合より事業者の状況を聞き取りながら必要な支援策を検討してまいりましたが、引き続き地域経済や業界の状況を適宜把握した上で、国や県への要望も含め、効果的な施策を検討してまいります。